奄美大島人口ビジョン

～　奄美大島 2060 年の姿　～

※宇検村抜粋

平成２７年１２月

奄美大島総合戦略推進本部

□ ■ 目 次 ■ □

※宇検村関連資料を抜粋

＜資料編＞

資-Ⅰ．人口の現状分析 ---------- 4
１．宇検村の人口動向 ---------- 4
２．奄美大島内における宇検村の特徴の特徴 ---------- 14

資-Ⅱ．将来人口の推計と分析 ----------18
１．将来人口推計のプロセス ---------- 18
２．宇検村の将来人口の推計 ---------- 19

資-Ⅲ．奄美大島の将来展望 ----------20
１．将来展望に必要な調査・分析 ---------- 20
（１）住民向けアンケート調査結果 ---------- 20
（２）島内事業所向けアンケート調査結果 ---------- 26
（３）島内高校生向けアンケート調査結果 ---------- 31
（４）転出者向けアンケート調査結果 ---------- 34
２．目指すべき将来の方向 ---------- 37
（１）現状と課題の整理 ---------- 37
（２）基本姿勢 ---------- 39
（３）目指すべき将来の方向 ---------- 40

資-Ⅰ．人口の現状分析

１．宇検村の宇検村の人口動向

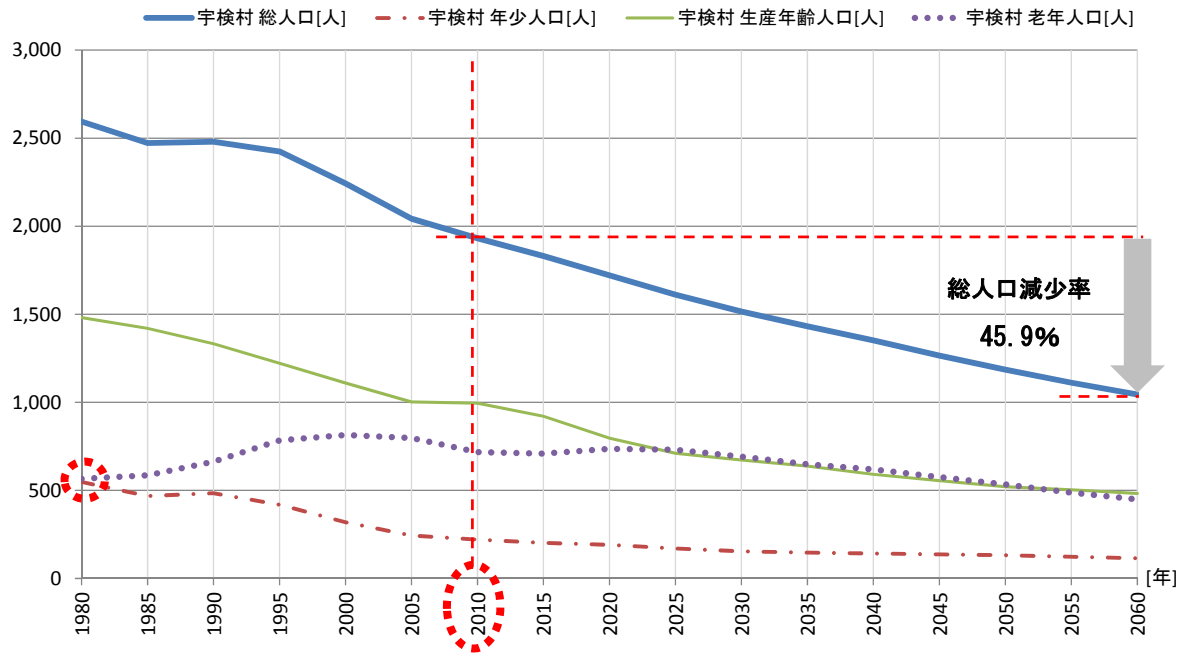
①総人口と年齢３区分別人口の推移

宇検村の 2010 年の総人口は 1,932 人。同年の年齢３区分別人口は年少人口が 220 人（11.4%）、生産年齢人口が 995 人（51.5%）、老年人口が 717 人（37.1%）となっている。

1980 年以降の総人口の推移をみると、この 30 年間一貫して減少傾向にある。2060 年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くとみられ、2060 年には 1,045 人となり、2010 年からの減少率は 45.9%と見込まれている。

同様に年齢３区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口がほぼ一貫して減少する一方で、老年人口は今後 2025 年頃までほぼ横ばいで推移した後は緩やかに減少に転じると予想されている。また、老年人口は 1980 年には既に年少人口を上回り、2025 年には生産年齢人口も上回るようになり、2060 年の総人口に占める割合は 42.9%になると予想されている。

図表：総人口と年齢３区分別人口の推移【宇検村】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

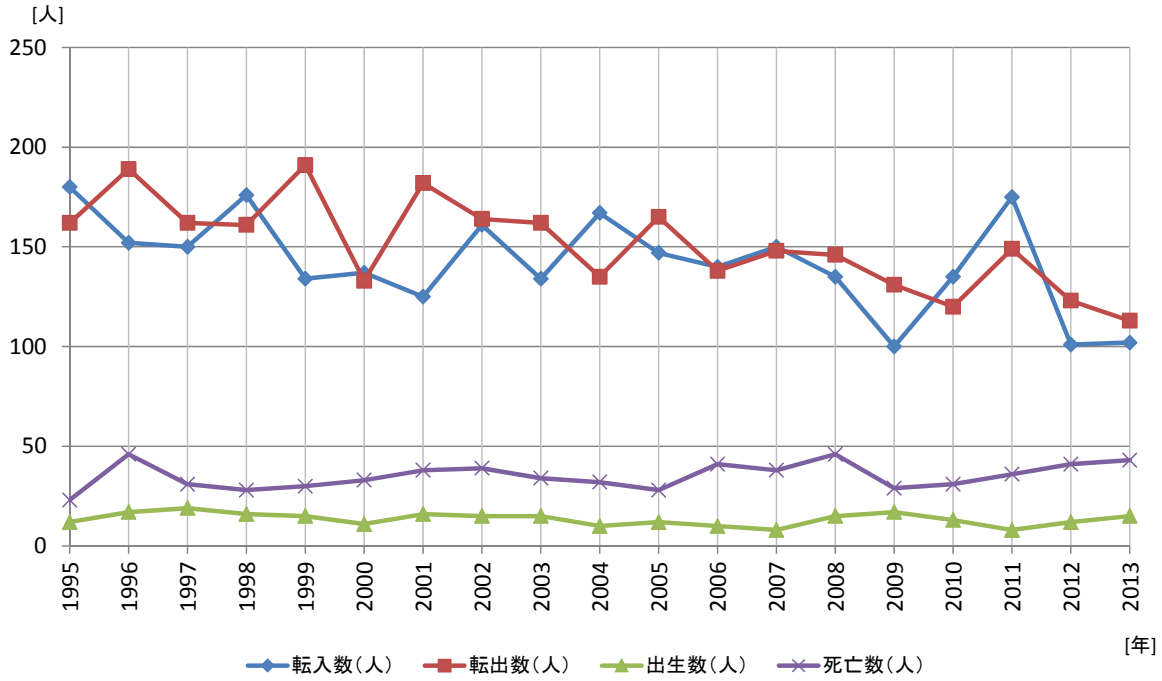
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

宇検村の 2013 年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が 15 人、死亡数が 43 人で、28 人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が 102 人、転出数が 113 人で、11 人の社会減となっている。

1995 年以降の推移をみると、自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回っている。

また、社会動態については、一時的に転入数が転出数を上回っている年もみられているが、総じて転出数が転入数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【宇検村】

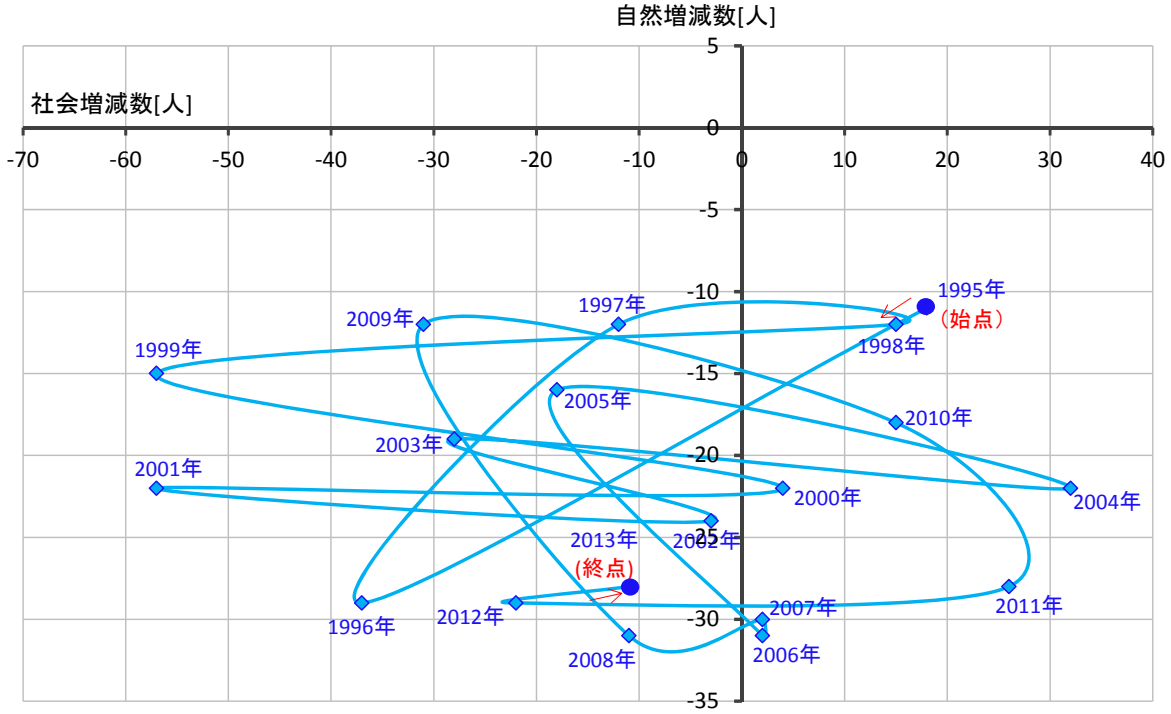


出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995 年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、自然増減数は一貫して自然減が続いている一方で、社会増減数は一時的に社会増の年もみられているが、総じて社会減の年が多くなっている。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【宇検村】



出典：鹿児島県統計年鑑

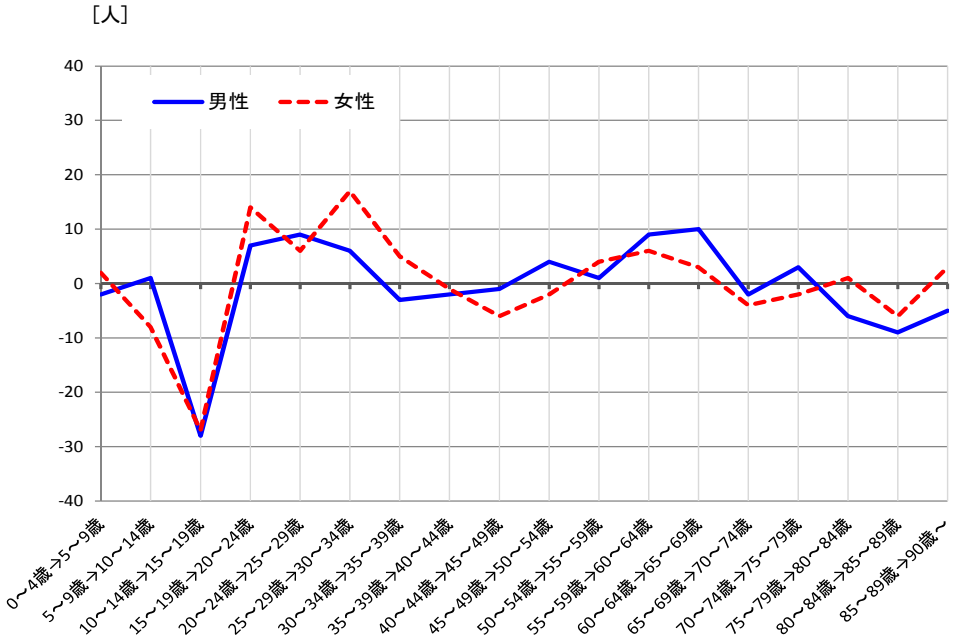
④性別・年齢階級別の人口移動の状況

宇検村の 2005 年から 2010 年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男女ともに 10～14 歳→15～19 歳の年齢階級で大幅な転出超過となっている。その一方で、20 歳代から 30 歳代にかけては転入超過に転じている。

これは、高校・大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後の U ターン就職に伴う転入の影響などが考えられる。

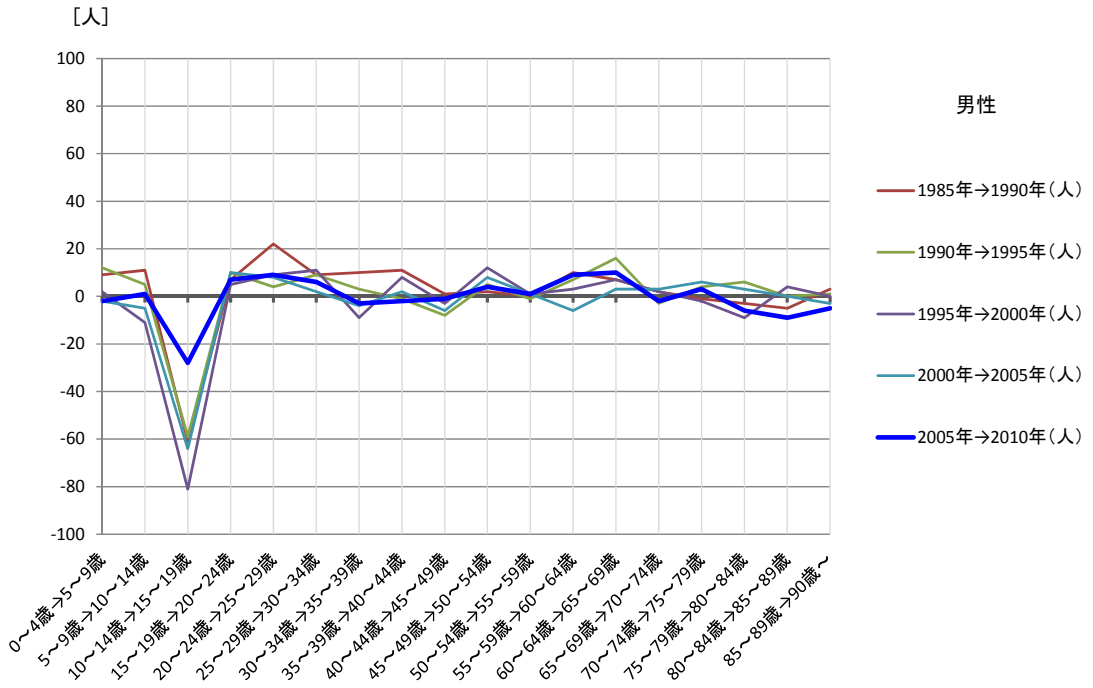
1985 年以降の動きをみても、この傾向に大きな変化はみられないが、転出超過数と転入超過数は減少傾向にあることがうかがえる。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005 年から 2010 年）【宇検村】

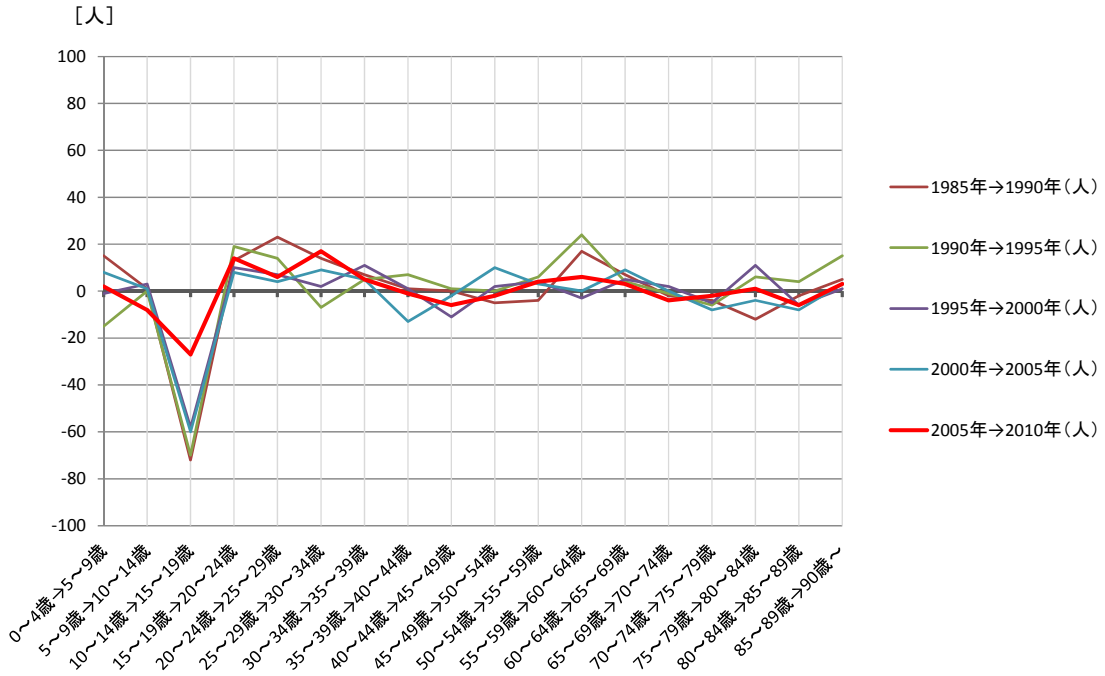


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESAS より）　以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985 年～2010 年）【宇検村】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985 年～2010 年）【宇検村】



⑤直近３年間の人口移動（年齢階級別含む）

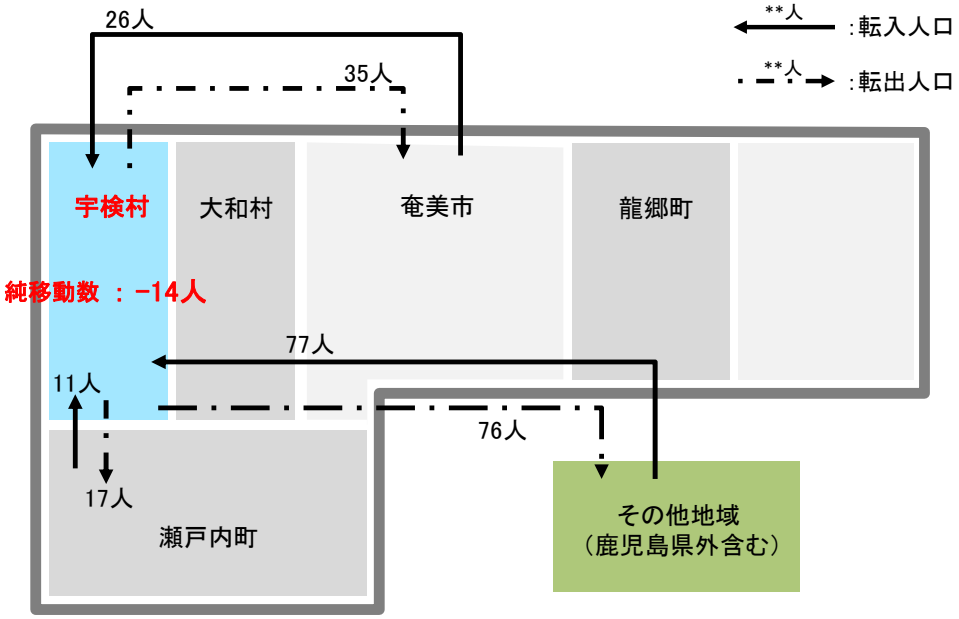
2014 年の純移動数（転入者数－転出者数）は 14 人のマイナスとなっている。同年の周辺地域から宇検村への転入者数は、奄美市から 26 人、瀬戸内町から 11 人、その他地域（鹿児島県外含む）から 77 人となっている。転出者数は、奄美市へ 35 人、瀬戸内町へ 17 人、その他地域（鹿児島県外含む）へ 76 人となっている。

2013 年の転入者数は、奄美市から 26 人、瀬戸内町から 9 人、鹿児島市から 7 人、県内他地域（鹿児島市以外）から 18 人、県外から 25 人などとなっている。また、転出者数は、奄美市へ 23 人、瀬戸内町へ 6 人、鹿児島市へ 14 人、県内他地域（鹿児島市以外）へ 20 人、県外へ 42 人などとなっている。

2012 年の転入者数は、奄美市から 18 人、瀬戸内町から 9 人、鹿児島市から 22 人、県内他地域（鹿児島市以外）

から 12 人、県外から 48 人などとなっている。また、転出者数は奄美市へ 39 人、瀬戸内町へ 10 人、鹿児島市へ 10 人、県内他地域（鹿児島市以外）へ 23 人、県外へ 30 人などとなっている。

図表：2014 年における宇検村と周辺地域の社会動態

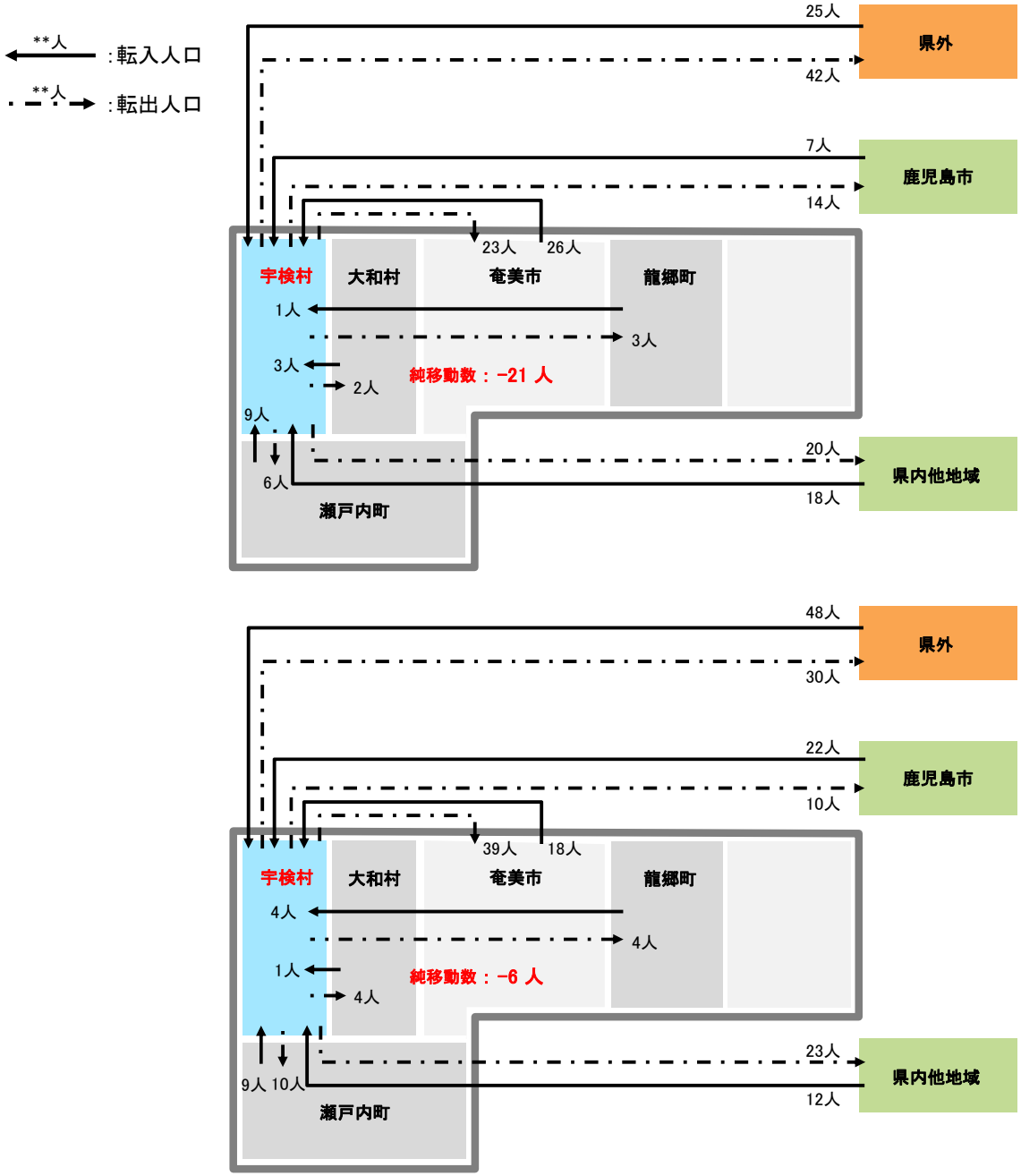


単位：人

	奄美市	瀬戸内町	その他地域	合計
転入	26	11	77	114
転出	35	17	76	128

出典：RESAS より作成

図表：宇検村と周辺地域の社会動態（上：2013 年、下：2012 年）



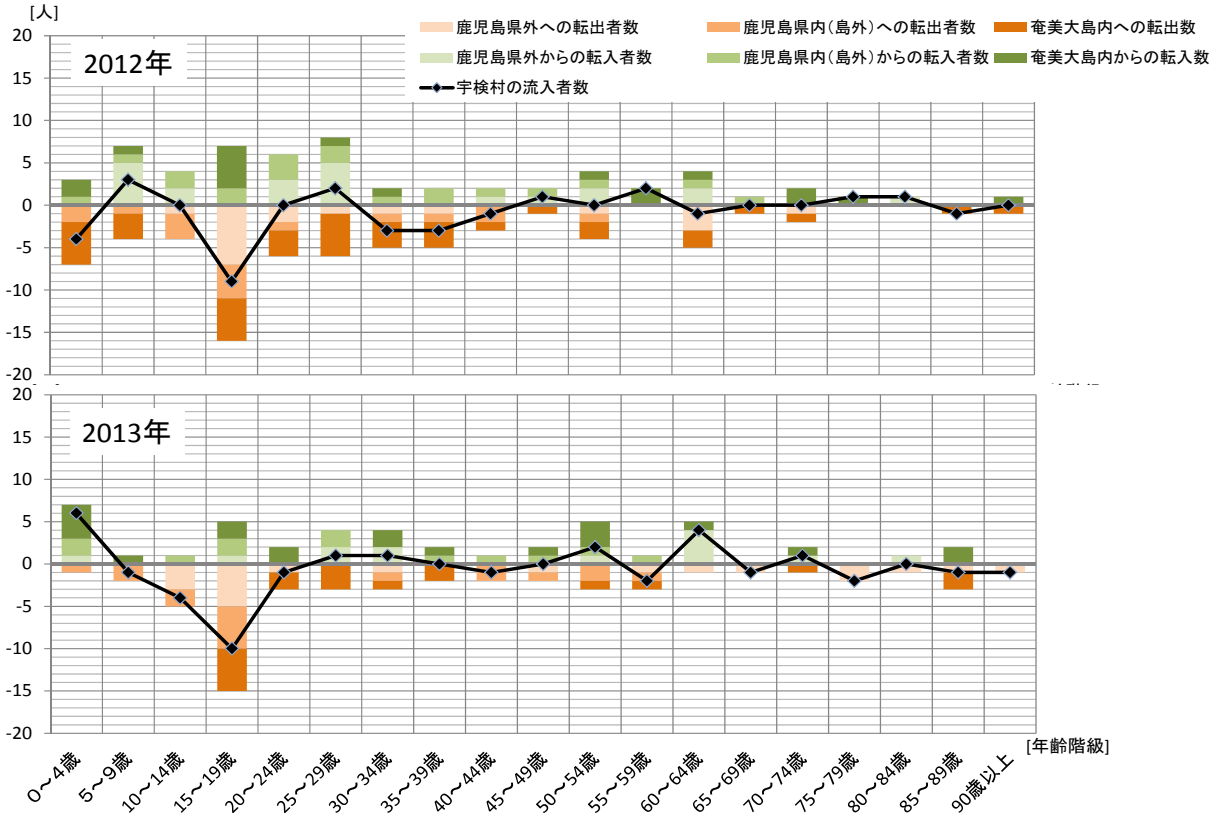
図表：若年層（15～24 歳）の県外及び県内への転出先内訳(2013 年　上位 5 地域)

県外	転出先	15～19歳	20～24歳
1	沖縄県	2	0
2	福岡県	2	1
3	東京都	2	0
4	兵庫県	1	0
5	大阪府	1	0

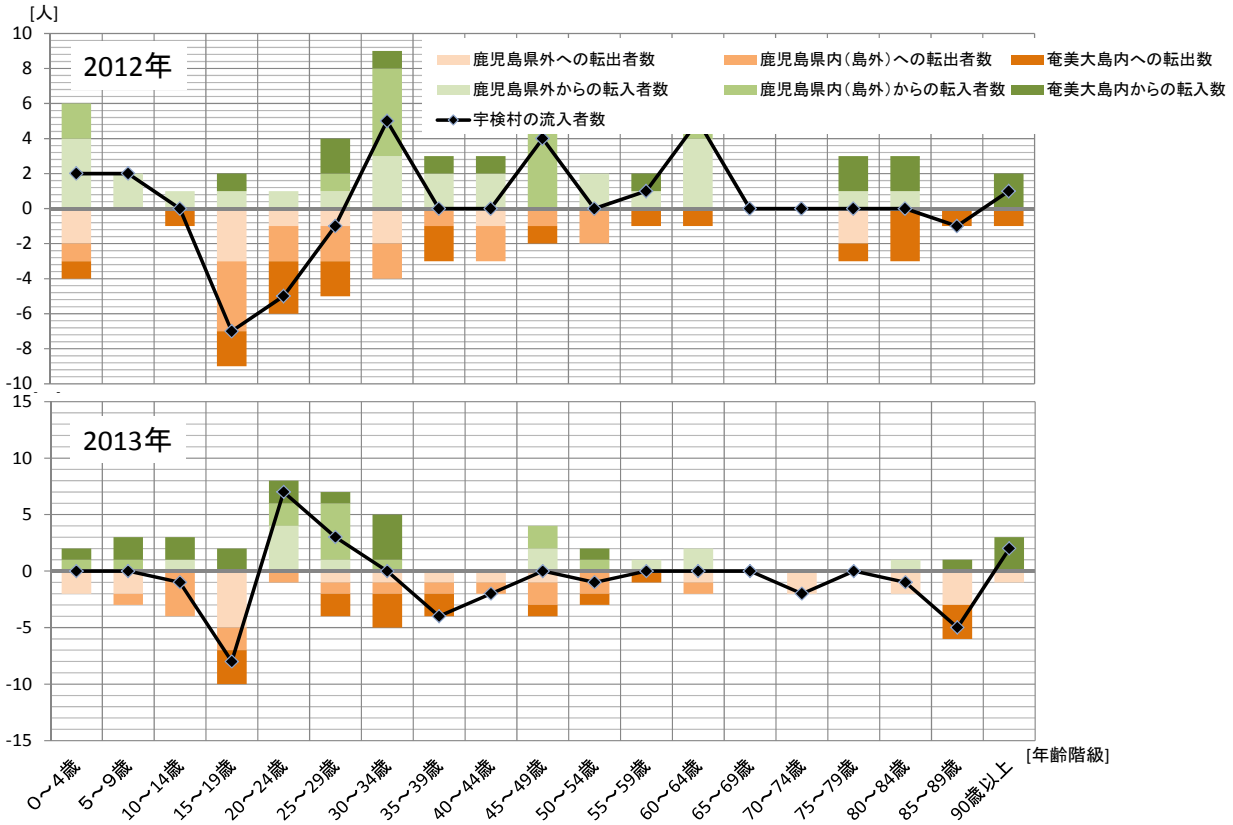
県内	転出先	15～19歳	20～24歳
1	奄美市	7	2
2	鹿児島市	4	1
3	鹿屋市	1	0
4	龍郷町	1	0
5	日置市	1	0

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【宇検村】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【宇検村】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

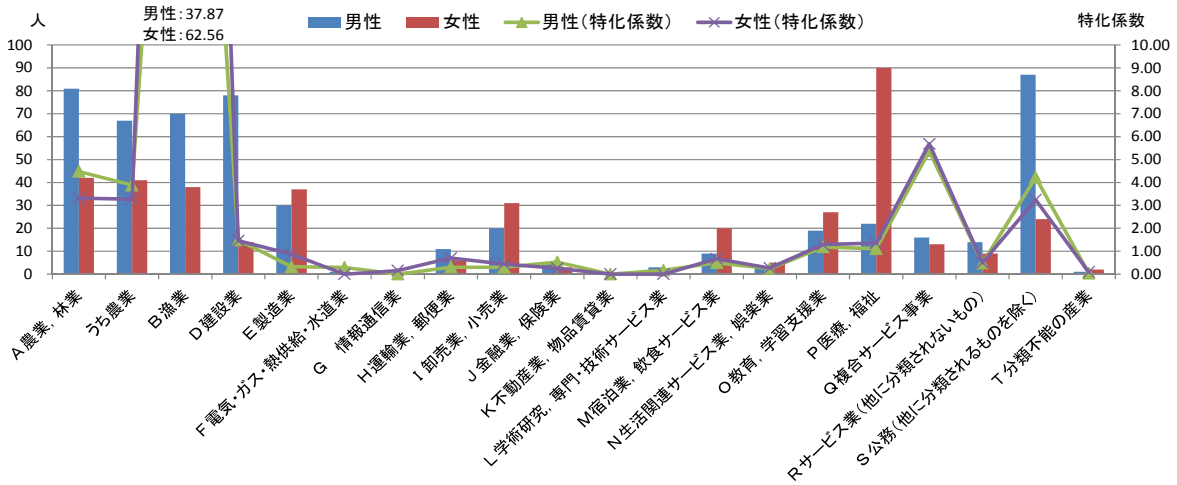
2010 年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「公務（他に分類されるものを除く）」が 87 人で最も多く、次いで「建設業」（78 人）、「漁業」（70 人）、「農業」（67 人）などとなっている。

女性では、「医療、福祉」が 90 人で最も多く、次いで「農業」（41 人）、「漁業」（38 人）、「製造業」（37 人）などとなっている。

また、特化係数（宇検村の X 産業の就業者比率／全国の X 産業の就業者比率）をみると、男性では農林漁業、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、農林漁業、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

図表：男女別産業別就業者数の状況（2010 年）【宇検村】



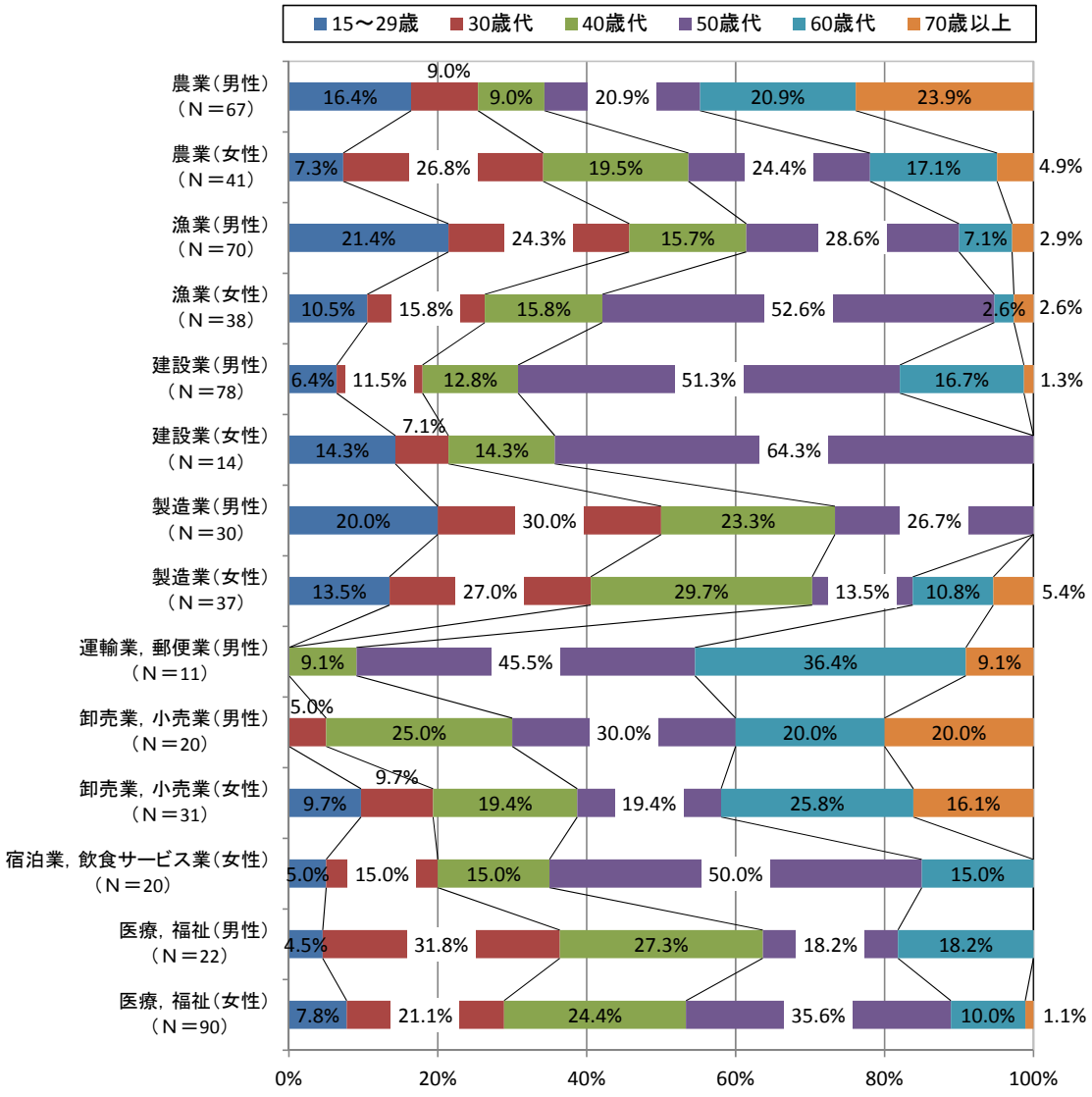
注：「鉱業，採石業，砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業の男性、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の女性では 50 歳以上が 6 割以上を占めている。

その一方で、製造業の男女、漁業の男性、医療・福祉の男性では 40 歳代以下が 6 割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010 年）【宇検村】



注：「運輸業・郵便業」の女性、「宿泊業・飲食サービス業」の男性については就業者数が 10 人未満のためここでは省略した。

出典：国勢調査

２．奄美大島内における各市町村の特徴

人口、産業動向等に関する各種統計データから奄美大島内における各市町村の特徴を整理した。

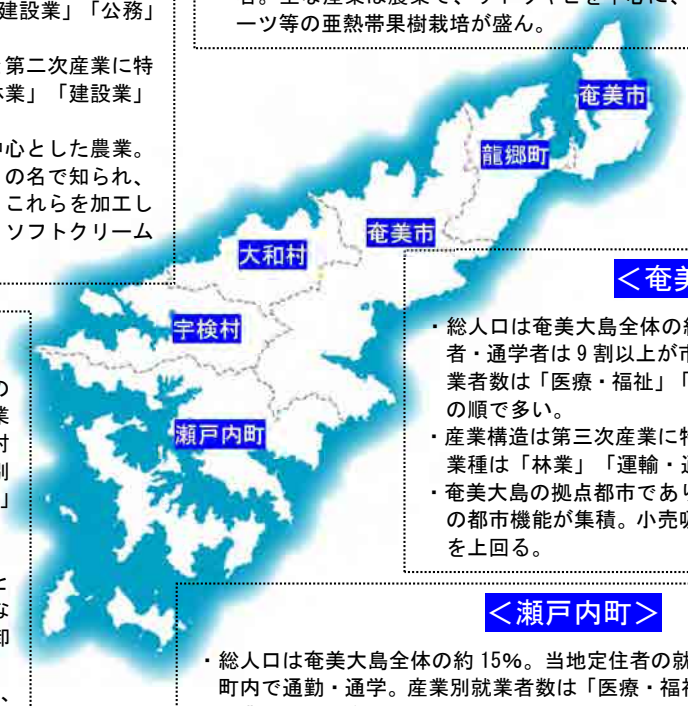
図表：奄美大島内における各市町村の特徴

＜龍郷町＞

・総人口は奄美大島全体の約 10%。当地定住者の就業者・通学者は約 6 割が町内で、4 割が奄美市に通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」「卸売業、小売業」の順で多い。
・産業構造は第二次産業に特化。主な成長業種は「建設業」「不動産業」など。
・本場大島紬発祥の地。“龍郷柄”や“秋名バラ”は同町独特の柄として有名。主な産業は農業で、サトウキビを中心に、タンカン、パッションフルーツ等の亜熱帯果樹栽培が盛ん。

＜大和村＞

・総人口は奄美大島全体の 3%弱。当地定住者の就業者･通学者は約 6 割が村内で、3 割が奄美市に通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」「建設業」「公務」の順で多い。
・産業構造は第一次産業と第二次産業に特化。主な成長業種は「林業」「建設業」「卸小売業」など。
・基幹産業は果樹栽培を中心とした農業。スモモは“奄美プラム”の名で知られ、県内一の生産量を誇る。これらを加工したスモモ酒、ジュース、ソフトクリーム等が特産品。



＜奄美市＞

・総人口は奄美大島全体の約 70%。当地定住者の就業者・通学者は 9 割以上が市内で通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」「卸売業、小売業」「建設業」の順で多い。
・産業構造は第三次産業に特化（特化係数）。主な成長業種は「林業」「運輸・通信」など（弾性値）。
・奄美大島の拠点都市であり、商業・医療・教育施設等の都市機能が集積。小売吸引力指数が島内で唯一 1.0 を上回る。

＜宇検村＞

・総人口は奄美大島全体の約 3%。当地定住者の就業者・通学者は約 9 割が村内で通勤・通学。産業別就業者数は「農業、林業」「医療・福祉」「公務」「漁業」の順で多い。
・産業構造は第一次産業と第二次産業に特化。主な成長業種は「建設業」「卸小売業」など。
・主な産業は水産業。タイ、クルマエビ等多彩な魚種の養殖が盛ん。瀬戸内町と並びクロマグロ養殖の一大基地。

＜瀬戸内町＞

・総人口は奄美大島全体の約 15%。当地定住者の就業者・通学者は 9 割以上が町内で通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」「卸売業、小売業」「建設業」の順で多い。
・産業構造は第一次産業と第二次産業に特化。主な成長業種は「卸小売業」。
・本島部と加計呂麻島、請島、与路島からなる。本島部と加計呂麻島に挟まれた大島海峡では養殖が盛ん。近年では国内有数のクロマグロ養殖の拠点、マリーンスポーツの基地としても有名。

※弾性値、特化係数、小売吸引力指数

・弾性値＝（当該市町村産業別総生産の過去 5 年間の増減率）／（奄美大島産業別総生産の過去 5 年間の増減率）
　→　当該市町村の過去 5 年間の産業別純生産の伸び率を島内平均伸び率と比較したもので、これが、1.0 を超えていれば、島内平均を上回る成長を遂げたことを示す。

・特化係数＝（当該市町村の総生産の産業別構成比）／（奄美大島の総生産の産業別構成比）
　→　地域の産業構造が、どの分野に特化しているかを示すもので、これが 1.0 を超えると、当該産業への依存の度合が島内平均に比べ高いことを示す。

・小売吸引力指数＝（当該市町村民一人当たりの年間小売販売額）／（島民一人当たりの年間小売販売額）
　→　当該市町村民一人当りの年間小売販売額を島内平均と比較したもので、地域が買物客をひきつける力を表す指標で、1.0 以上であれば、買物客を他の市町村からひきつけ、1.0 未満であれば、他の市町村に流出していると見ることができる。

（１）宇検村の特徴

将来都市像	**結いの心で村おこし**

・総人口は奄美大島全体の約3%を占める。2010年の高齢化率は37.1%。当地定住者の就業者・通学者は約9割が村内で通勤・通学。産業別就業者数は「農業、林業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「公務」「漁業」の順。
・産業構造は、第一次産業と第二次産業に特化している。主な成長業種は「建設業」「卸小売業」など。
・主な産業は水産業。焼内湾内が養殖に適した地形で、タイ、クルマエビ等多彩な魚種の養殖が行われている。近年は隣接する瀬戸内町と並びクロマグロ養殖の一大基地となっている。

観光資源	湯湾岳展望台公園、タエン浜海水浴場、峰田山公園、カンツメ節の碑
イベント	やけうちどんと祭り（8月）
提携都市	なし

総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木	市町村の花
103.07㎢	69ha	9,393ha	イジュ	ハイビスカス

【１】人口の推移　（単位：人、%）

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	2,480	1,932	1,721	1,352
男	1,190	905	807	620
女	1,290	1,027	914	732
島内シェア	3.1	2.9	2.9	3.0

資料）2010年まで総務省「国勢調査」
2020年,2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【２】年齢別人口構成比　（単位：%）

	1990年	2010年	2020年	2040年
0～14歳	19.5	11.4	11.0	10.4
15～64歳	53.8	51.5	46.3	43.7
65歳以上	26.7	37.1	42.7	45.8

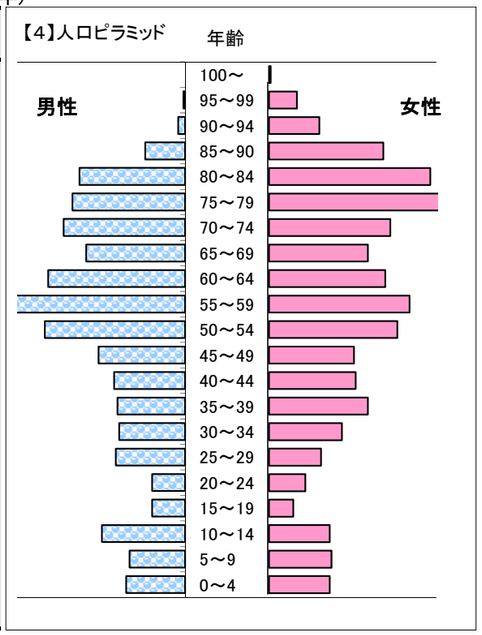
資料）2010年まで総務省「国勢調査」
2020年,2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【３】年齢別人口（5歳階級別,2010年）

年齢（歳）	人口（人） 男	女
100～	－	1
95～99	1	16
90～94	4	29
85～90	23	66
80～84	61	93
75～79	65	104
70～74	70	70
65～69	57	57
60～64	79	67
55～59	104	81
50～54	81	74
45～49	50	49
40～44	41	50
35～39	39	57
30～34	38	42
25～29	40	30
20～24	19	21
15～19	19	14
10～14	48	35
5～9	32	36
0～4	34	35
合計	905	1,027

資料）「国勢調査」～総務省

【4】人口ピラミッド



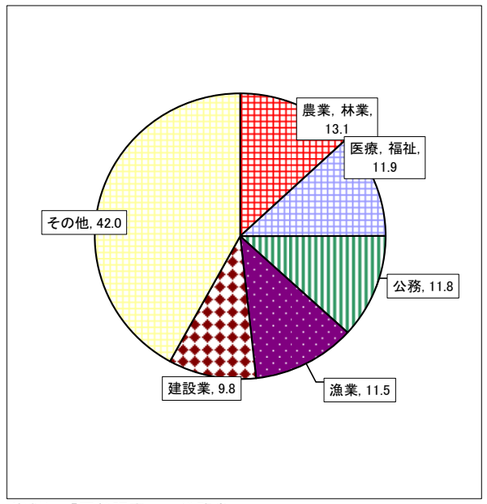
【５】他市町村との通勤依存関係（2010年）　（単位：%）

当地就業・通学者	当地の定住者	81.5
	他市町村の定住者	18.5
	奄美市	10.7
	大和村	4.4
	瀬戸内町	2.6
	龍郷町	0.6

当地定住者	当地の就業者・通学者	90.5
	他市町村の就業者・通学者	9.5
	奄美市	6.9
	大和村	0.3
	瀬戸内町	1.7
	龍郷町	0.2

資料）「国勢調査」～総務省

【６】就業構造（2010年、%）
就業者数　941人



資料）「国勢調査」～総務省

【７】産業構造（2012年度）　（単位：百万円、%）

	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	210	2.9	9.6	▲ 80.6	1.87	2.4
農業	98	1.4	7.7	6.3	▲ 0.19	2.0
林業	100	1.4	19.1	10.4	0.12	4.8
水産業	12	0.2	3.1	▲ 98.7	1.28	0.8
第二次産業	2,727	37.7	13.4	12.7	▲ 3.31	3.4
鉱業	30	0.4	7.7	0.9	▲ 0.02	2.0
製造業	1,268	17.6	21.1	2.8	▲ 0.11	5.3
建設業	1,428	19.8	10.2	23.6	2.26	2.6
第三次産業	4,237	58.6	2.7	▲ 14.5	1.48	0.7
電・ガ・水	57	0.8	1.2	▲ 36.0	1.80	0.3
卸小売業	137	1.9	0.9	14.1	1.37	0.2
金融・保険	61	0.8	0.9	▲ 53.3	1.57	0.2
不動産業	744	10.3	3.5	10.6	1.01	0.9
運輸・通信	407	5.6	2.3	1.9	0.21	0.6
サービス他	2,830	39.2	3.0	▲ 20.1	1.38	0.8
その他（控除）	51	0.7	3.9	▲ 85.3	1.01	1.0
市町村内総生産	7,225	100.0	4.0	▲ 10.9	2.07	1.0

資料）「市町村民所得推計2012年度」～鹿児島県統計課

【８】事業所　（単位：カ所、人、%）

	事業所数	従業者数	島内シェア
2009年	123	817	3.0
2012年	95	596	2.7
建設業	15	141	5.9
製造業	8	62	4.1
運輸、郵便業	6	20	1.9
卸・小売業	24	55	1.0
宿泊、飲食サ	8	39	1.6
医療、福祉	5	107	2.5
その他	29	172	3.7

資料）「経済センサス2012年」～経済産業省

【９】工業（2013年）
（単位：百万円、%）

	製造品出荷額	島内シェア
2009年	2,344	20.1
2013年	2,376	22.1
－	－	－
－	－	－
－	－	－

資料）「工業統計2013年」～鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数（2013年）
（単位：戸、%）

	着工戸数	前年比
総数	4	300.0
持家	2	全増
貸家	2	全増
給与住宅	0	全減
分譲住宅	0	－

資料）「建築着工統計」～鹿児島県統計課

【11】商業　（単位：百万円、%）

	2012年	島内シェア
商業販売額	637	0.8
卸売業計	－	－
小売業計	637	1.2

資料）「経済センサス2012年」～経済産業省

【12】小売吸引力指数

村民一人当たりの年間小売販売額 / 島民一人当たりの年間小売販売額	＝0.40

資料）「経済センサス2012年」～経済産業省

【13】医療施設（2012年）　（単位：ヵ所、人）

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	0	1	1,875
一般診療所	3		
歯科診療所	0	1	1,875

資料）「衛生統計年報2012年」～鹿児島県保健福祉部

【14】学校（2014年度）　（単位：校、人）

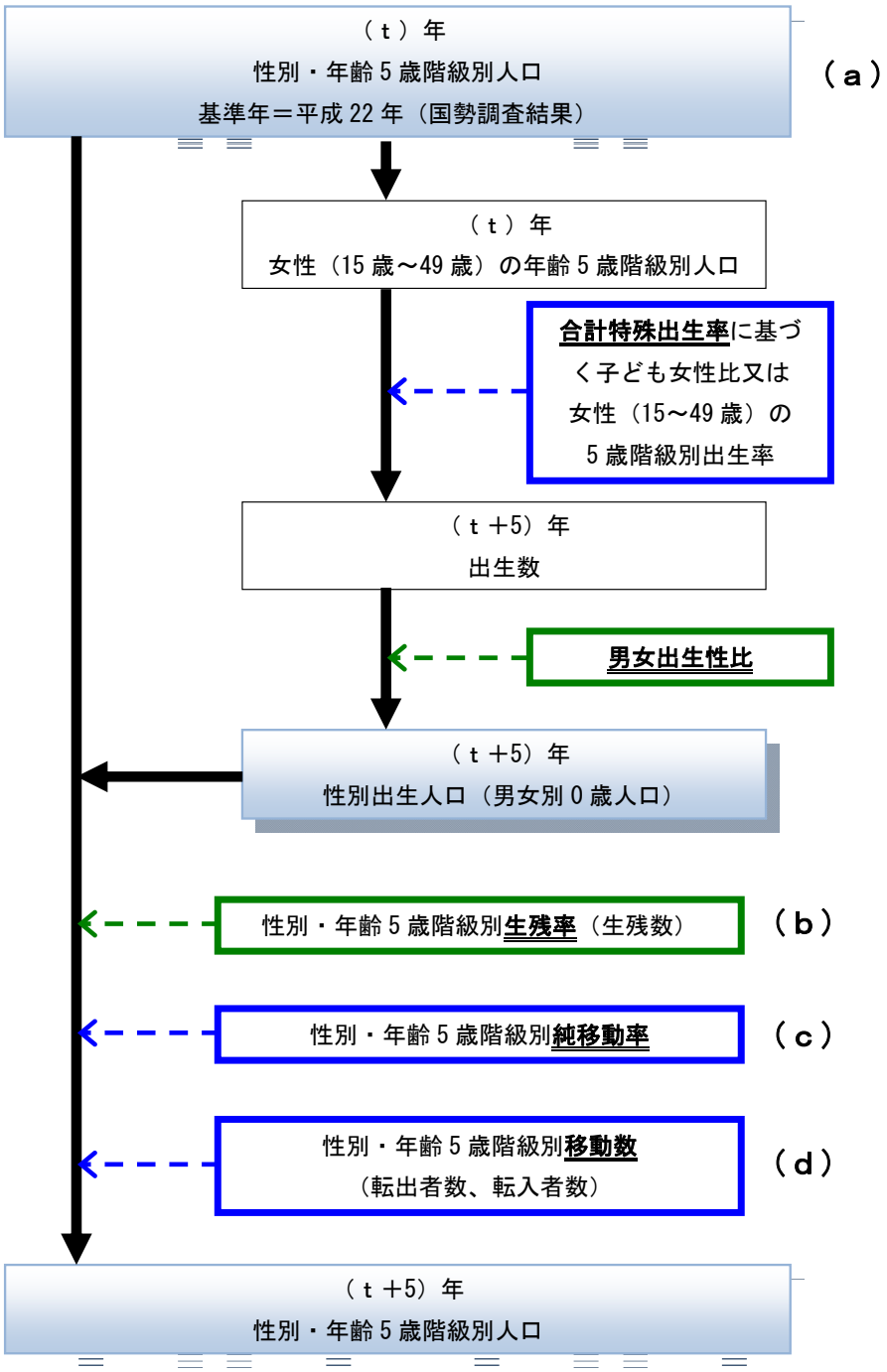
	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	0	0	0
小学校	4	86	23
中学校	4	49	23
高等学校	0	0	0

資料）「学校基本調査2014年度」～鹿児島県統計課

資-Ⅱ．将来人口の推計と分析

１．将来人口推計のプロセス

人口推計のプロセスは以下の通り。人口変動の三要素は、出生、死亡、移動であり、出生に関する仮定値として合計特殊出生率と男女出生性比、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率、移動数を設定して将来人口推計を行った。



（ｔ＋5）年の性別・年齢階級Ａの人口（5～9 歳階級以上の人口）

＝　（Ａのｔ年の人口）×（Ａの生残率＋Ａの純移動率）＋Ａの移動数

＝　（ａ）×（ｂ＋ｃ）＋（ｄ）

２．宇検村の将来人口の推計

①前提条件

宇検村の人口動向等を踏まえ、以下の前提条件を設定し、将来人口の推計を行った。なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン１ （社人研推計準拠）	・主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ＜出生に関する仮定＞ ・原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ ・原則として、55～59 歳⇒60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年⇒22（2010）年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳⇒65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年⇒17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ＜移動に関する仮定＞ ・原則として、平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2060）年まで一定と仮定。
パターン２ （日本創成会議推計準拠）	・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ ・パターン 1（社人研）と同様。 ＜移動に関する仮定＞ ・全国の移動総数が、社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）～52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン３ （独自推計）	＜出生に関する仮定＞ ・出生率が平成 42（2030）年に 2.3（宇検村の希望出生率※）となるように段階的に引き上げ、その後一定。 ＜死亡・移動に関する仮定＞ ・パターン 1（社人研）と同様。
パターン４ （独自推計）	＜出生・死亡に関する仮定＞ ・パターン 3（社人研）と同様。 ＜移動に関する仮定＞ ・平成 33（2021）年より毎年２組の家族移住を仮定（家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子（男 1 人）0-4 歳、子（女 1 人）0-4 歳を想定）。

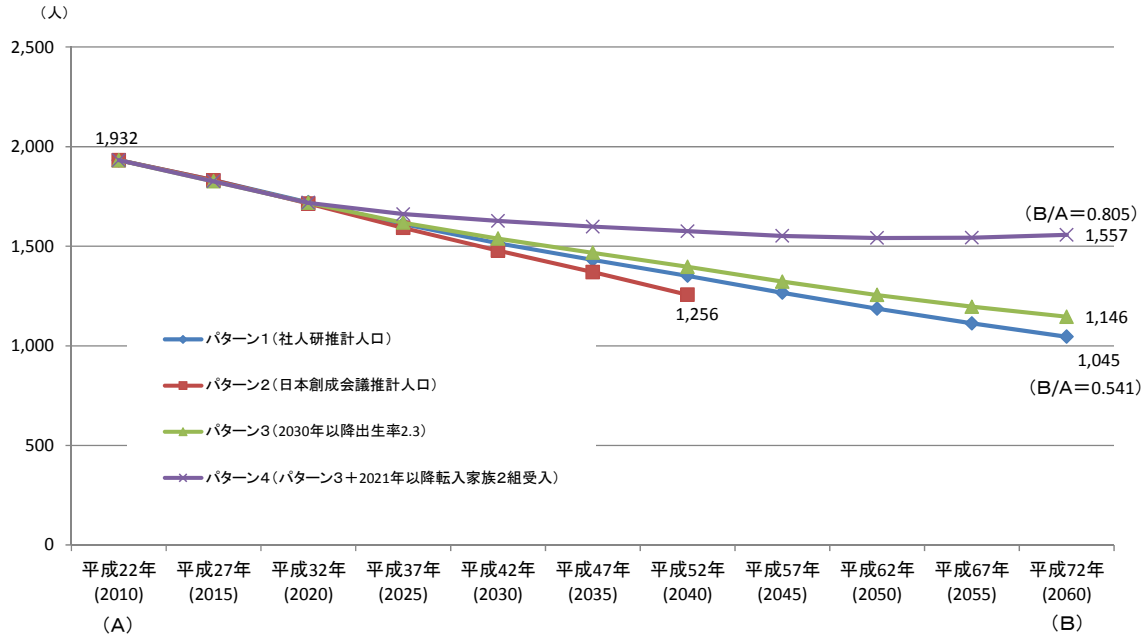
②シミュレーション結果

ａ．総人口

宇検村の総人口について，パターン１の社人研の推計では、平成 22（2010）年の 1,932 人から一貫して減少し、平成 72（2060）年には 1,045 人と平成 22 年の 54.1%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの水準を高めたパターン４の独自推計では、平成 32（2020）年以降、減少の傾きが緩やかになり、平成 72 年には 1,557 人と平成 22 年の 80.5%にとどまることが見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【宇検村】



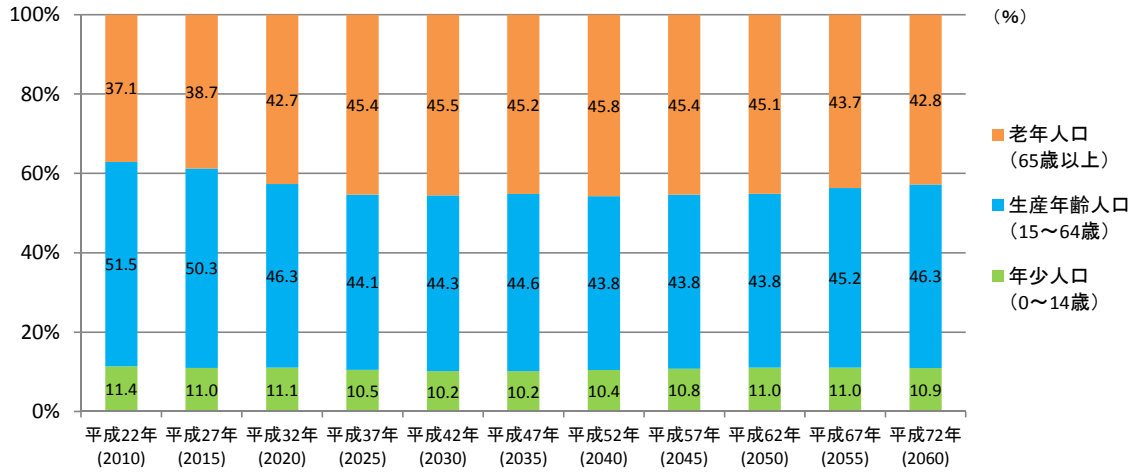
注：パターン１（社人研推計準拠）については、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計した場合を示している。
パターン ２（日本創成会議準拠）については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成 52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成 52（2040）年までの表示としている。

ｂ．年齢３区分別将来推計人口割合

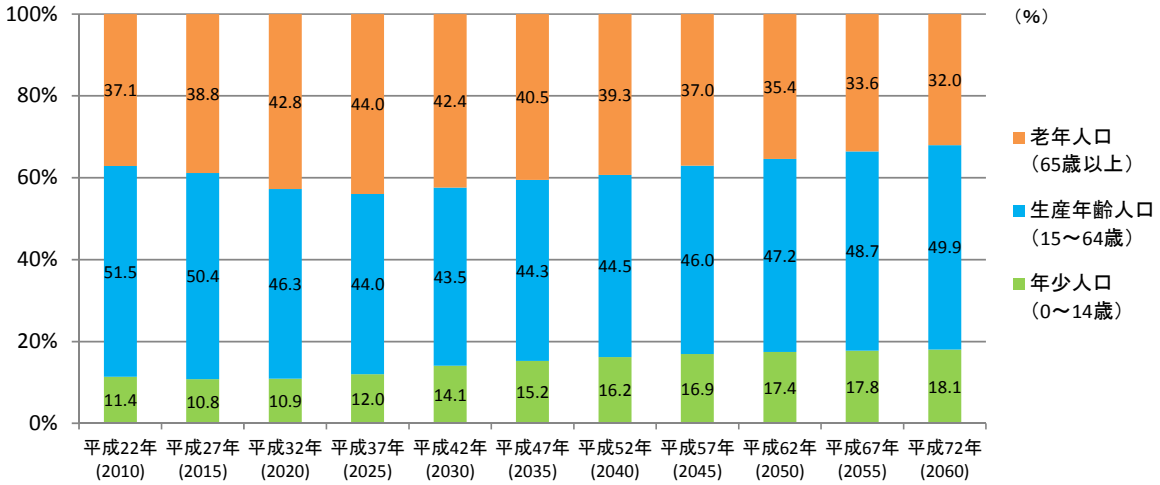
平成 72（2060）年の年齢３区分別将来推計人口割合についてパターン１とパターン４を比較してみると、パターン１の年少人口 10.9%、生産年齢人口 46.3%、老年人口 42.8%に対して、パターン４では年少人口 18.1%、生産年齢人口 49.9%、老年人口 32.0%の水準まで人口構成が改善することが見込まれる。

図表：年齢３区分別将来推計人口割合の推移【宇検村】

○パターン１（社人研推計）



○パターン４（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



資-Ⅲ．奄美大島の将来展望

１．将来展望に必要な調査・分析

奄美大島の住民、事業所、高校生、奄美大島からの転出者を対象に実施したアンケート調査結果を整理し、奄美大島の将来人口を展望する際の基礎資料とする。

（１）住民向けアンケート調査結果

１）調査の概要

住民の日常生活における外出状況、島の魅力と定住意向、奄美大島のまちづくりにおける分野別施策の評価（満足度と重要度）、結婚・出産・子育て等に関する意向調査を行い、今後の奄美大島におけるまちづくりの方向性や、特に子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組むための方策等を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

■調査対象：18 歳以上の島内居住者 9,700 人
■調査方法：郵送配布・郵送回収
■調査期間：平成 27 年 8 月中旬～平成 27 年 9 月中旬
■回収状況：2,451 件（回収率：25.3%）

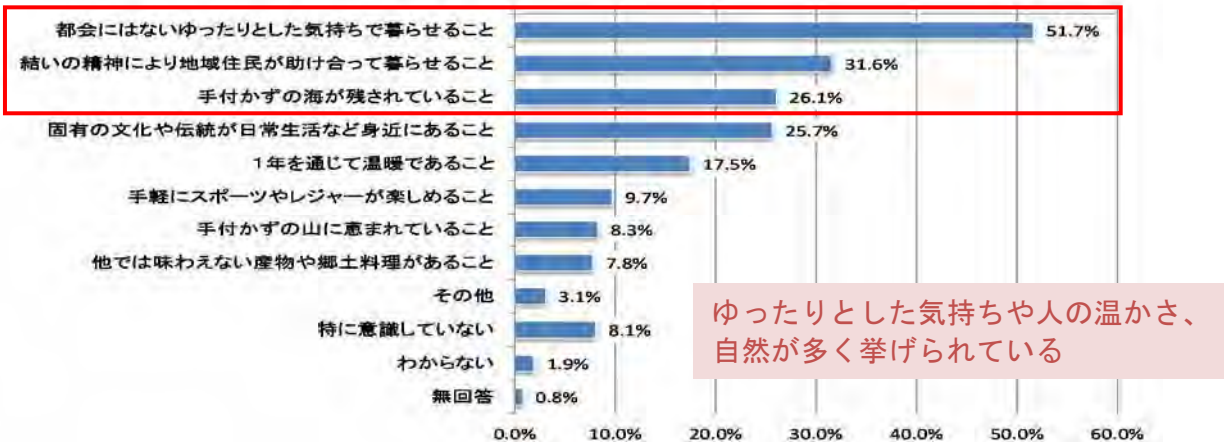
２）調査結果

住民に対するアンケートにて、主に、①島の魅力と定住意向、②奄美大島のまちづくりにおける分野別施策の評価、③結婚、出産、子育てに関する意向等について調査した結果は以下の通りである。

①島の魅力と定住意向

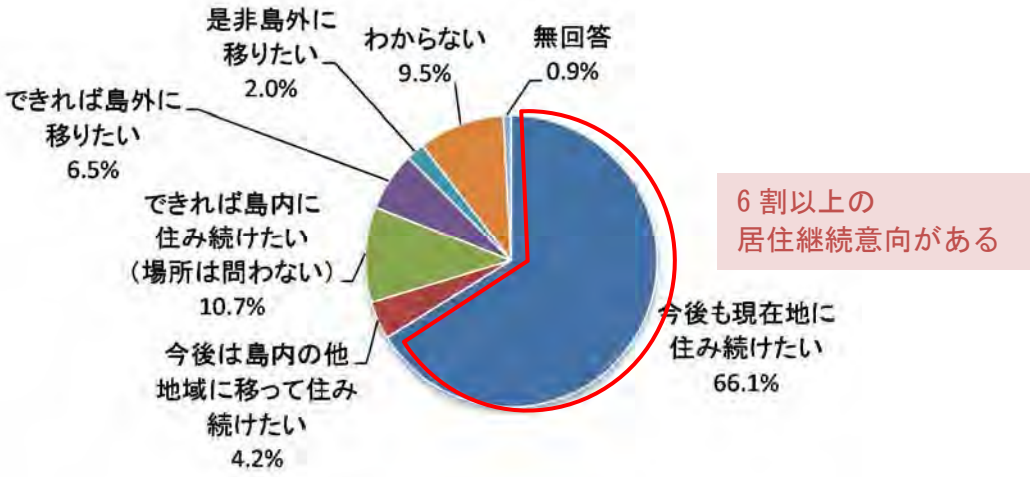
奄美大島の魅力については、「都会にはないゆったりとした気持ちで暮らせること」が 5 割以上で最も多く、次いで「結いの精神により地域住民が助け合って暮らせること」（31.6%）、「手付かずの海が残されていること」（26.1%）などとなっている。

［奄美大島の魅力（N＝2,451）］



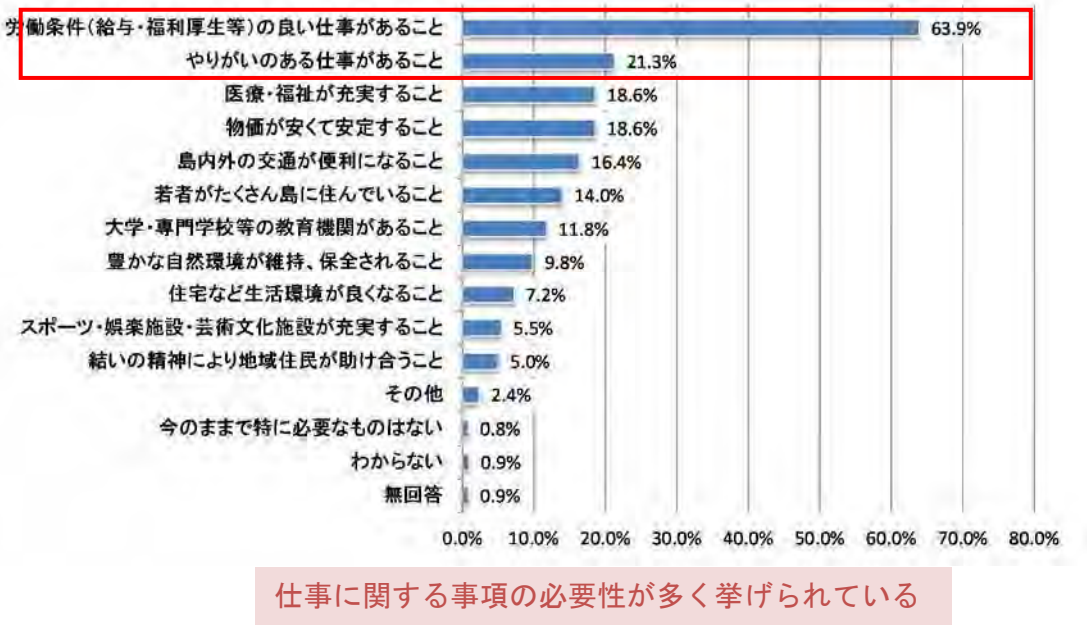
今後の奄美大島での居住継続の意向については、「今後も現在地に住み続けたい」が 6 割以上で最も多く、次いで「できれば島内に住み続けたい（場所は問わない）」（10.7%）となっており、『住み続けたい』（上記 2 項目と「今後は島内に他地域に移って住み続けたい」の合計）が約 8 割を占めている。

［奄美大島での居住継続の意向（N＝2,451）］



今後も奄美大島で暮らしていくために必要なこととしては、「労働条件（給与・福利厚生等）の良い仕事があること」が 6 割以上と突出して最も多く、次いで「やりがいのある仕事があること」（21.3%）、「医療・福祉が充実すること」と「物価が安くて安定すること」（ともに 18.6%）などとなっている。

［今後も奄美大島で暮らしていくために必要なこと（N＝2,451）］



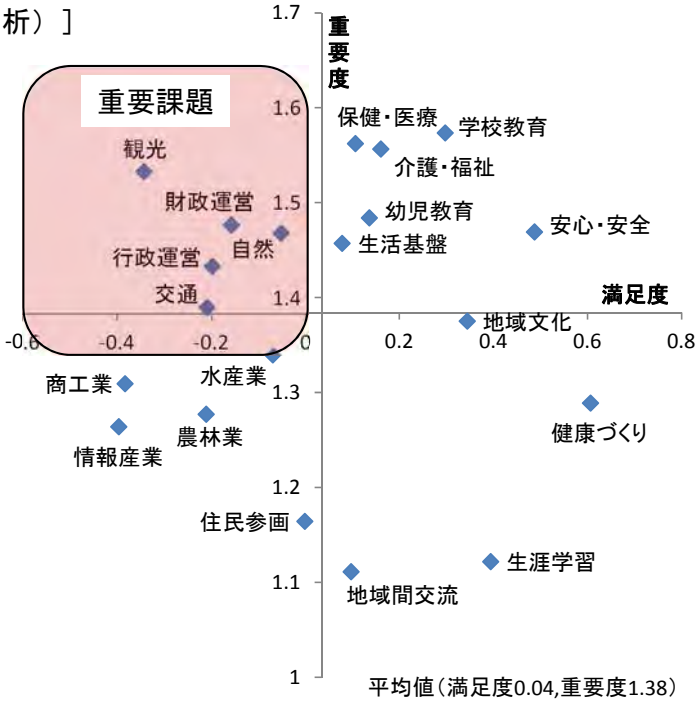
仕事に関する事項の必要性が多く挙げられている

②奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価

奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価について、満足度と重要度のマトリックス分析を行い、今後のまちづくりにおける重要課題（満足度が低く、重要度が高い施策）を抽出した。

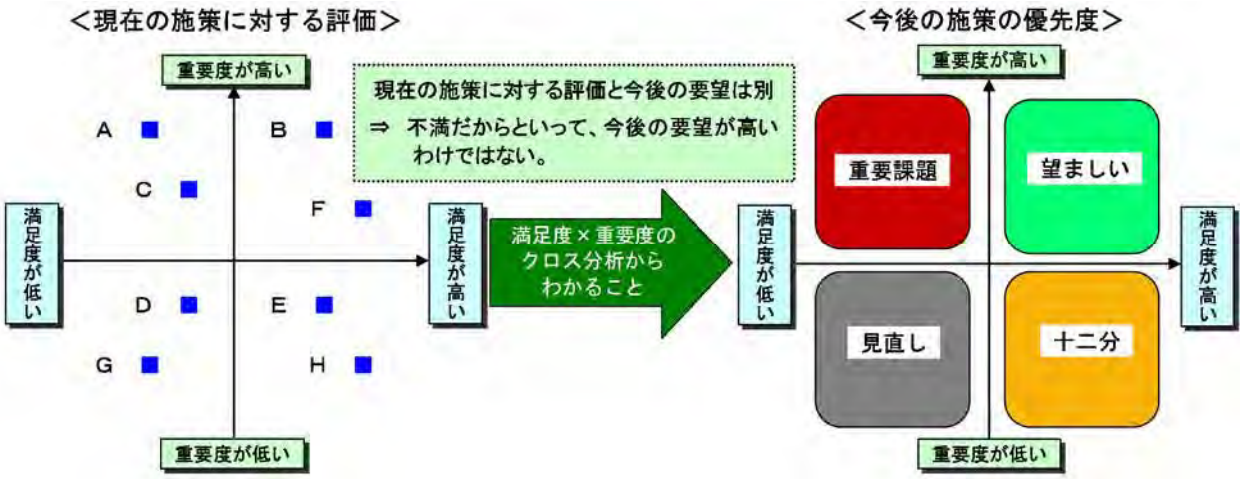
奄美大島の今後のまちづくりにおける重要課題としては、「観光の振興」、「健全な財政運営の推進」、「自然環境の保全・活用」、「効率的な行政運営の推進」、「交通体系の整備」の５項目が挙げられている。

［奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価（満足度×重要度のマトリックス分析）］



農林業	(1)農林業の振興
水産業	(2)水産業の振興
商工業	(3)商工業の振興
観光	(4)観光の振興
情報産業	(5)情報産業の振興
生活基盤	(6)生活基盤・環境の整備
交通	(7)交通体系の整備
自然	(8)自然環境の保全・活用
安心・安全	(9)安心・安全な地域社会づくり
幼児教育	(10)幼児教育の充実
学校教育	(11)学校教育の充実
生涯学習	(12)生涯学習の推進
地域文化	(13)地域文化の保存・継承
健康づくり	(14)健康づくりの推進
保健・医療	(15)保健・医療の充実
介護・福祉	(16)介護・福祉の充実
行政運営	(17)効率的な行政運営の推進
財政運営	(18)健全な財政運営の推進
住民参画	(19)住民参画の推進
地域間交流	(20)地域間交流の推進

○マトリックス分析のポイント



③結婚、出産、子育てに関する意向

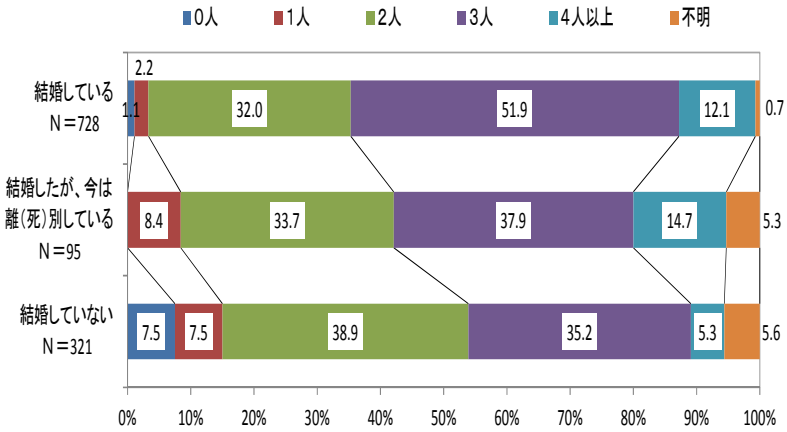
結婚している人の現在の子どもの状況については、『子どもがいる』が 84.5%、「子どもはいない」が 15.2%となっている。

［現在の子どもの状況（N＝1,152）］ ［結婚している人の現在の子どもの状況（N＝728）］

「理想」の子どもの数については、「3 人」が 45.9%で最も多く、次いで「2 人」（33.9%）、「4 人以上」（10.3%）、「1 人」（4.2%）となっている。なお、「0 人」が 2.8%みられている。

これを婚姻の状況別にみると、「結婚している」と「結婚したが、今は離（死）別している」では「3 人」、「結婚していない」では「2 人」がそれぞれ最も多くなっている。

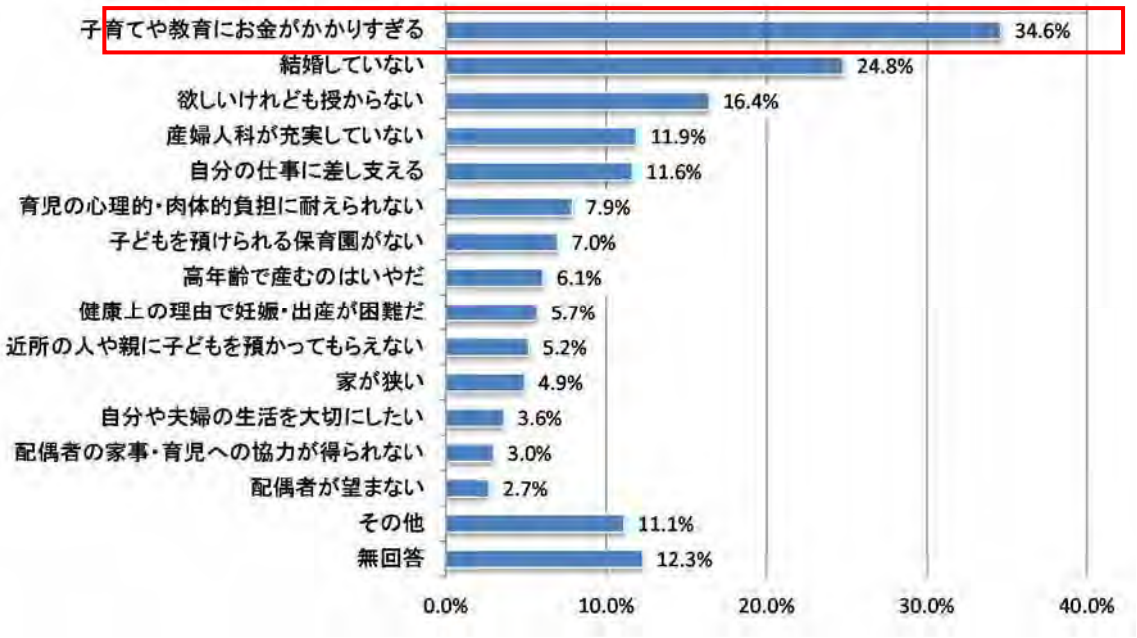
［「理想」の子どもの数（N＝1,152）］ ［婚姻の状況別にみた「理想」の子どもの数］



結婚している人の現在の子どもの数は「2 人」が最も多いが、利用の子どもの数は「3 人」が最も多く 4 割以上となっている

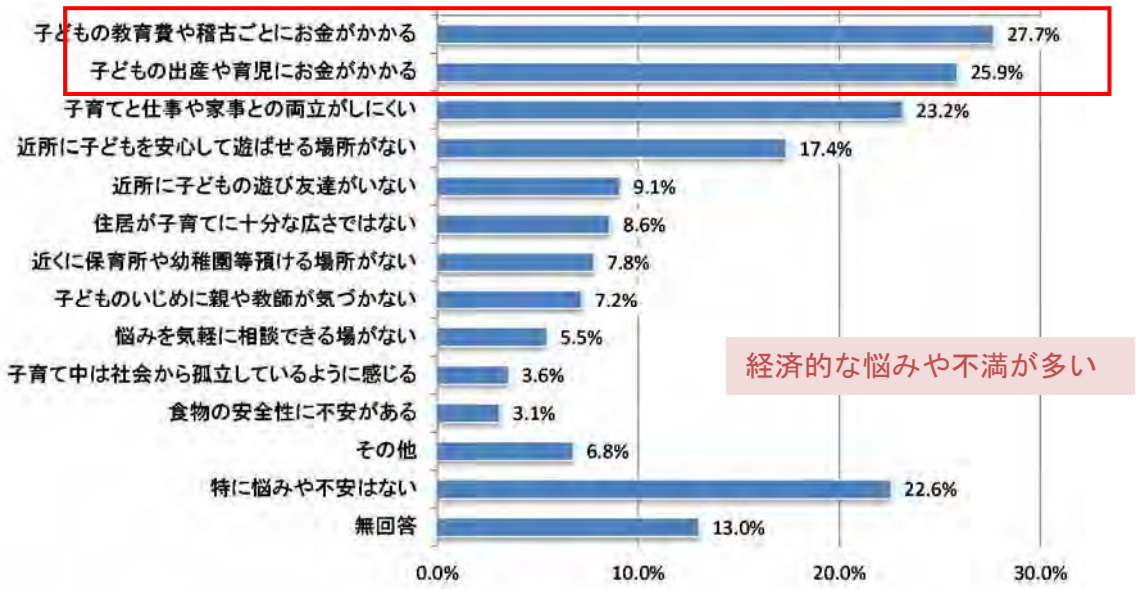
「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 3 割以上を占め、次いで「結婚していない」（24.8%）、「欲しいけれども授からない」（16.4%）などとなっている。

［「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由（N＝774）］



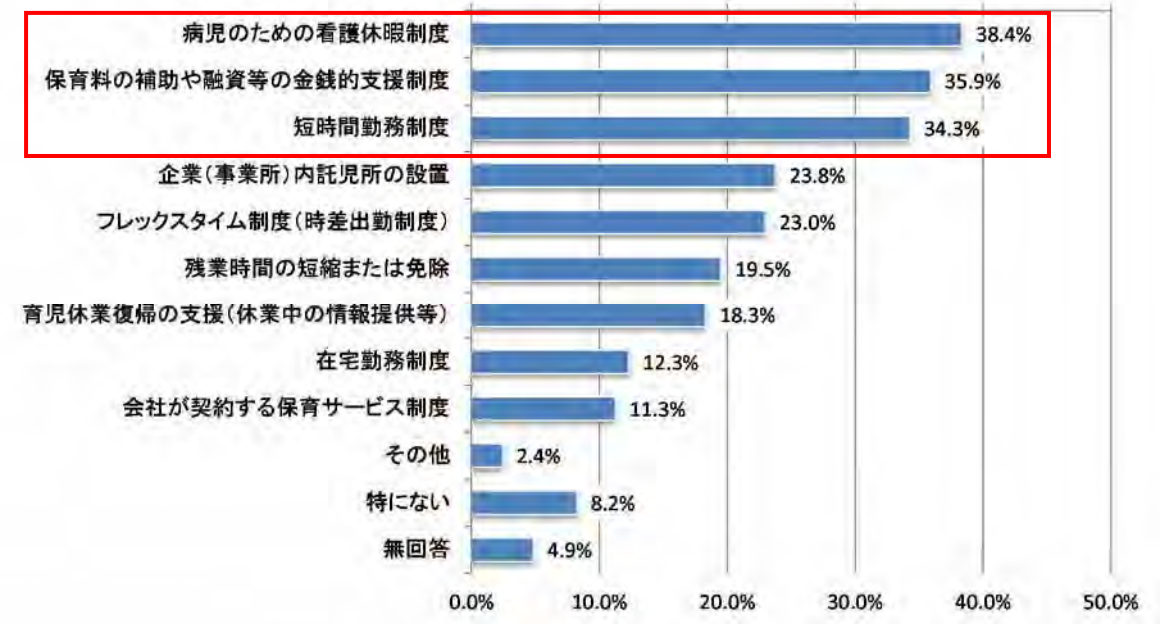
子育て上の悩みや不安については、「子どもの教育費や稽古ごとにお金がかかる」（27.7%）が最も多く、次いで「子どもの出産や育児にお金がかかる」（25.9%）、「子育てと仕事や家事との両立がしにくい」（23.2%）、「近所に子どもを安心して遊ばせる場所がない」（17.4%）などとなっている。その一方で、「特に悩みや不安はない」が 22.6%みられている。

［子育て上の悩みや不安（N＝1,152）］



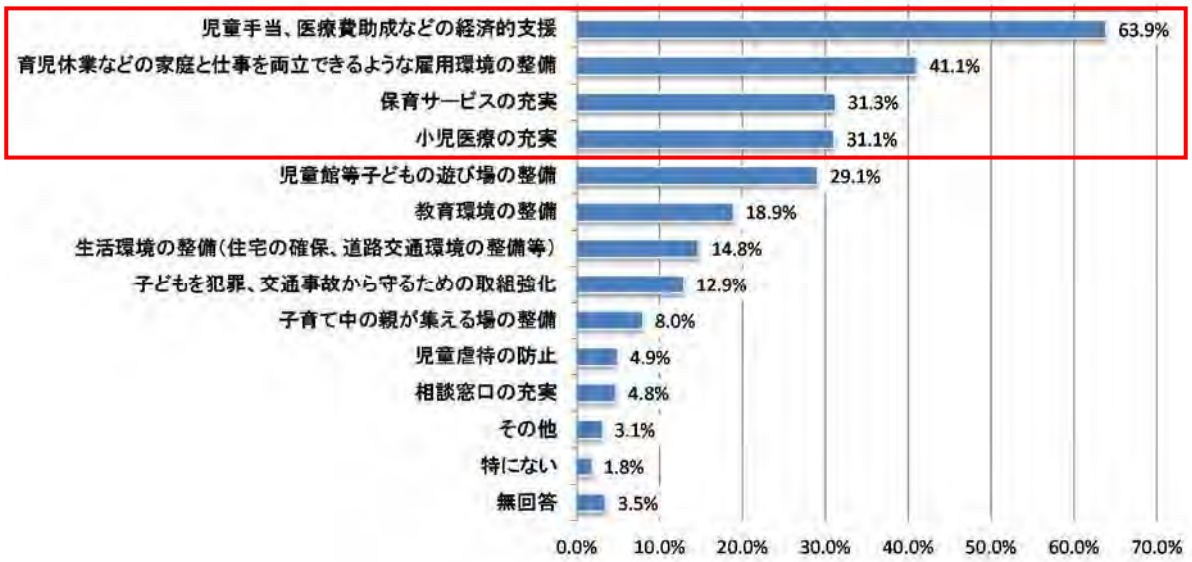
企業・事業所等に整備して欲しい子育て支援制度については、「病児のための看護休暇制度」（38.4%）が最も多く、次いで「保育料の補助や融資等の金銭的支援制度」（35.9%）、「短時間勤務制度」（34.3%）などとなっている。

［企業・事業所等に整備して欲しい子育て支援制度（N＝1,152）］



子どもを健やかに産み育てるために国や県、市町村に期待することについては、「児童手当、医療費助成などの経済的支援」が６割以上で最も多く、次いで「育児休業などの家庭と仕事を両立できるような雇用環境の整備」（41.1%）、「保育サービスの充実」（31.3%）、「小児医療の充実」（31.3%）などとなっている。

［子どもを健やかに産み育てるために国や県、市町村に期待すること（N＝1,152）］



（２）島内事業所向けアンケート調査結果

１）調査の概要

島内事業所の業況、雇用の動向、今後の事業展開方向と課題等を把握し、奄美大島における今後の雇用創出に向けて、広域的に取り組むべき施策等を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

■調査対象：島内事業所 1,312 先
■調査方法：郵送配布・郵送回収
■調査期間：平成 27 年 8 月中旬～平成 27 年 9 月中旬
■回収状況：有効回答数：300 件（回収率：22.9%）

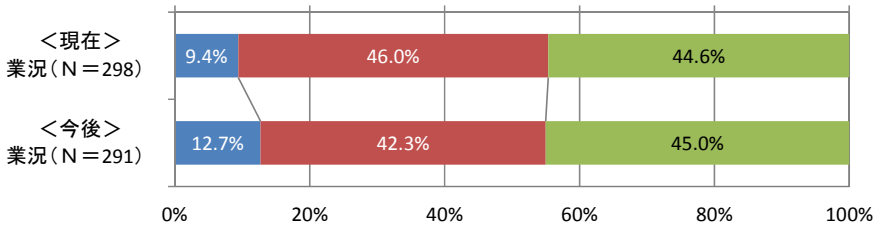
２）調査結果

島内事業所に対するアンケートにて、主に、①業況、②雇用状況、③今後の事業展開方向と課題等について調査した結果は以下の通りである。

①業況

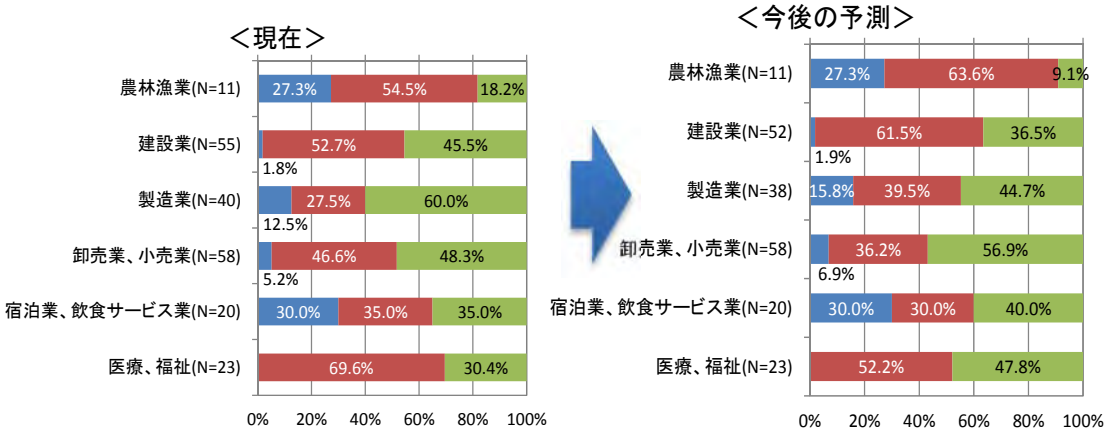
現在の業況と今後の予測については、現在と今後の予測のどちらにおいても「普通」及び「悪い」がそれぞれ 4 割以上となっているが、「良い」は、現在より今後の予測が、若干ではあるが増加している。

［現在の業況と今後の予測］



［業種別にみた現在の業況と今後の予測］

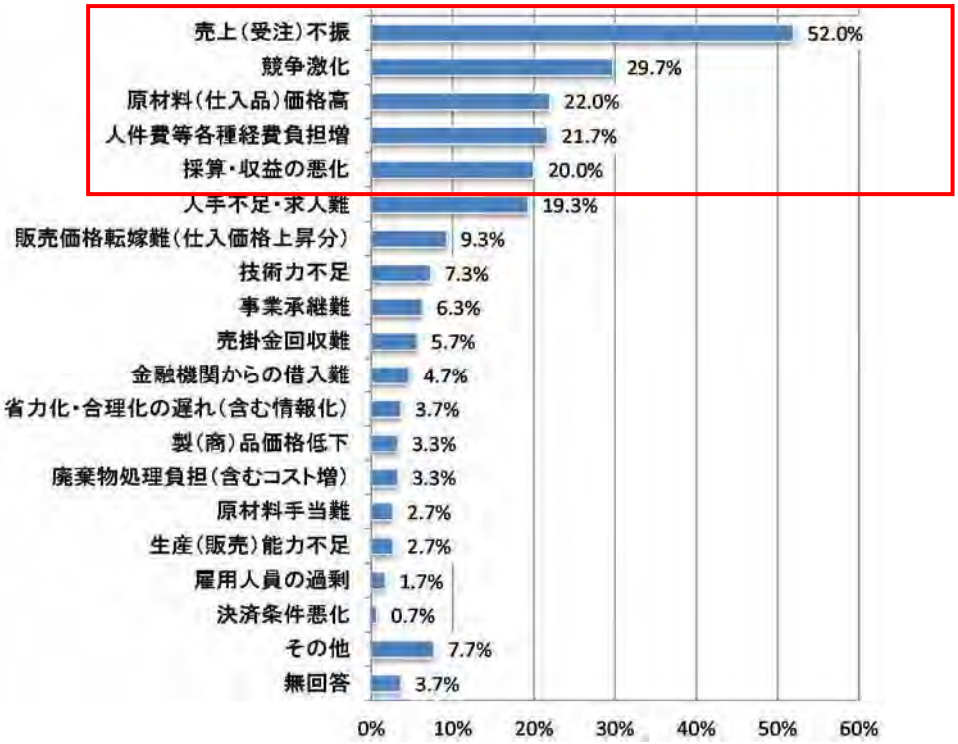
現在、今後の予測ともに「普通」と「悪い」が
4 割以上だが、「良い」が若干ではあるが増加する。



注：無回答は除く。

経営上の問題点について、「売上（受注）不振」が 5 割以上となっている。他に「競争激化」（29.7%）、「原材料（仕入品）価格高」（22.0%）、「人件費等各種経費負担増」（21.7%）、「採算・収益の悪化」（20.0%）等が挙げられている。

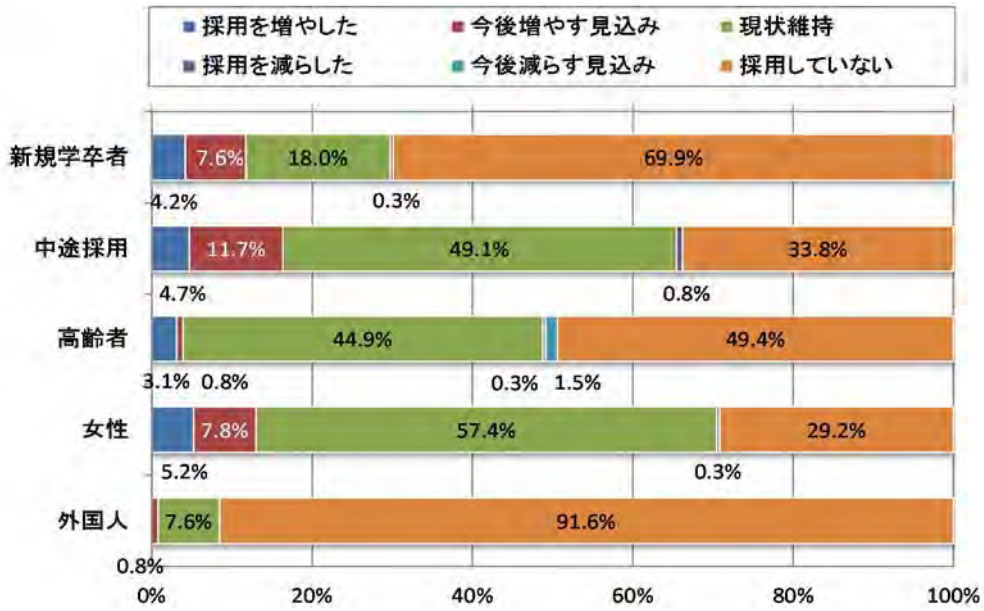
［経営上の問題点（N＝300）］



②雇用状況

対象者別の採用状況について、新規学卒者、中途採用、高齢者、女性、外国人とも「採用していない」を除くと、採用の増減では「現状維持」が最も多いが、全ての対象者で『採用増』が『採用減』を上回っている。

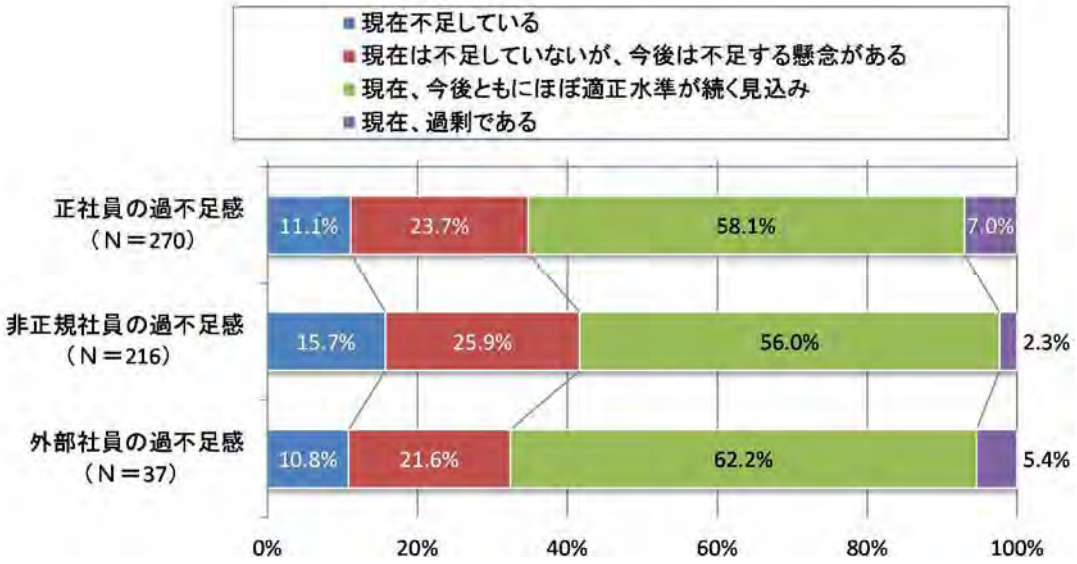
［対象者別採用状況（N＝300）］



注：無回答は除く。

雇用形態別の雇用の過不足感について、正社員と非正規社員、外部社員ともに「現在、今後ともにほぼ適正水準が続く見込み」が 5 割以上を占め最も多くなっているが、一方で、『不足している、不足する懸念がある』が正社員と外部社員では 3 割以上、非正規社員では 4 割以上となっている。

［雇用形態別の雇用の過不足感］

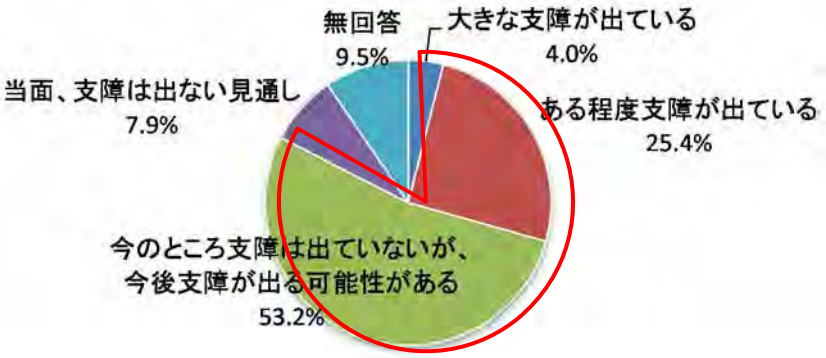


※「非正規社員はいない」、「外部社員はいない」、無回答は除く。

正社員、非正規社員、外部社員とも「適正水準が続く」が 5 割以上だが、正社員、外部社員は 3 割以上、非正規社員は 4 割以上が『不足している、不足する懸念がある』となっている

雇用形態別の雇用の過不足感で、ひとつでも『不足している、不足する懸念がある』と回答した事業所の、人手不足による事業活動への支障について、「今のところ支障は出ていないが、今後支障が出る可能性がある」が 5 割以上を占め、3 割以上の事業所で「大きな支障が出ている」と「ある程度支障が出ている」と、既に支障が出ていると回答している。

［人手不足による事業活動への支障（N＝126）］

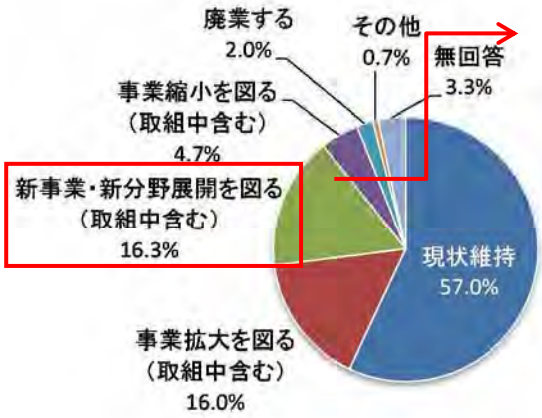


③今後の事業展開方向と課題

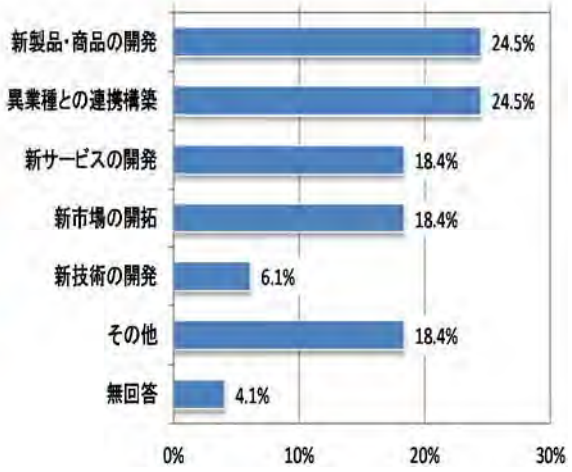
今後の事業展開について、「現状維持」が 5 割以上で最も多く、次いで「新事業・新分野展開を図る（取組中含む）」（16.3%）、「事業拡大を図る（取組中含む）」（16.0%）、「事業縮小を図る（取組中含む）」（4.7%）、「廃業する」（2.0%）となっている。

今後の事業展開で「新事業・新分野展開を図る（取組中含む）」と回答した事業所の、具体的な取組内容について、「新製品・商品の開発」と「異業種との連携構築」が多く、次いで「新サービスの開発」（18.4%）、「新市場の開拓」（18.4%）等が挙げられている。

［今後の事業展開（N＝300）］

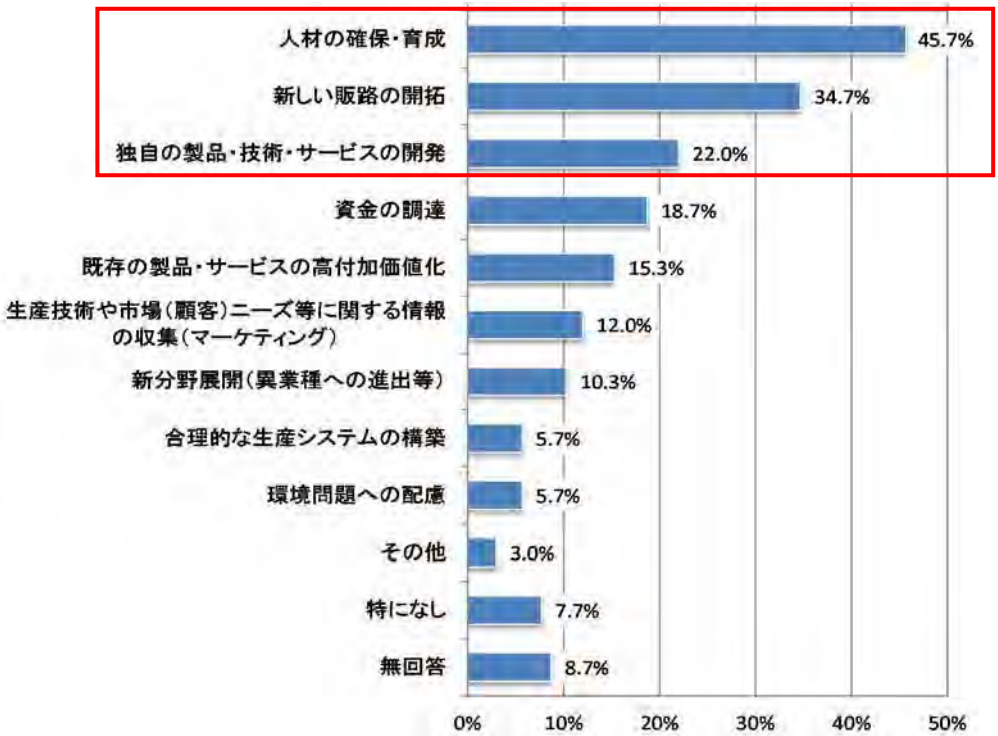


［新事業・新分野展開の具体的な取組内容（N＝49）］



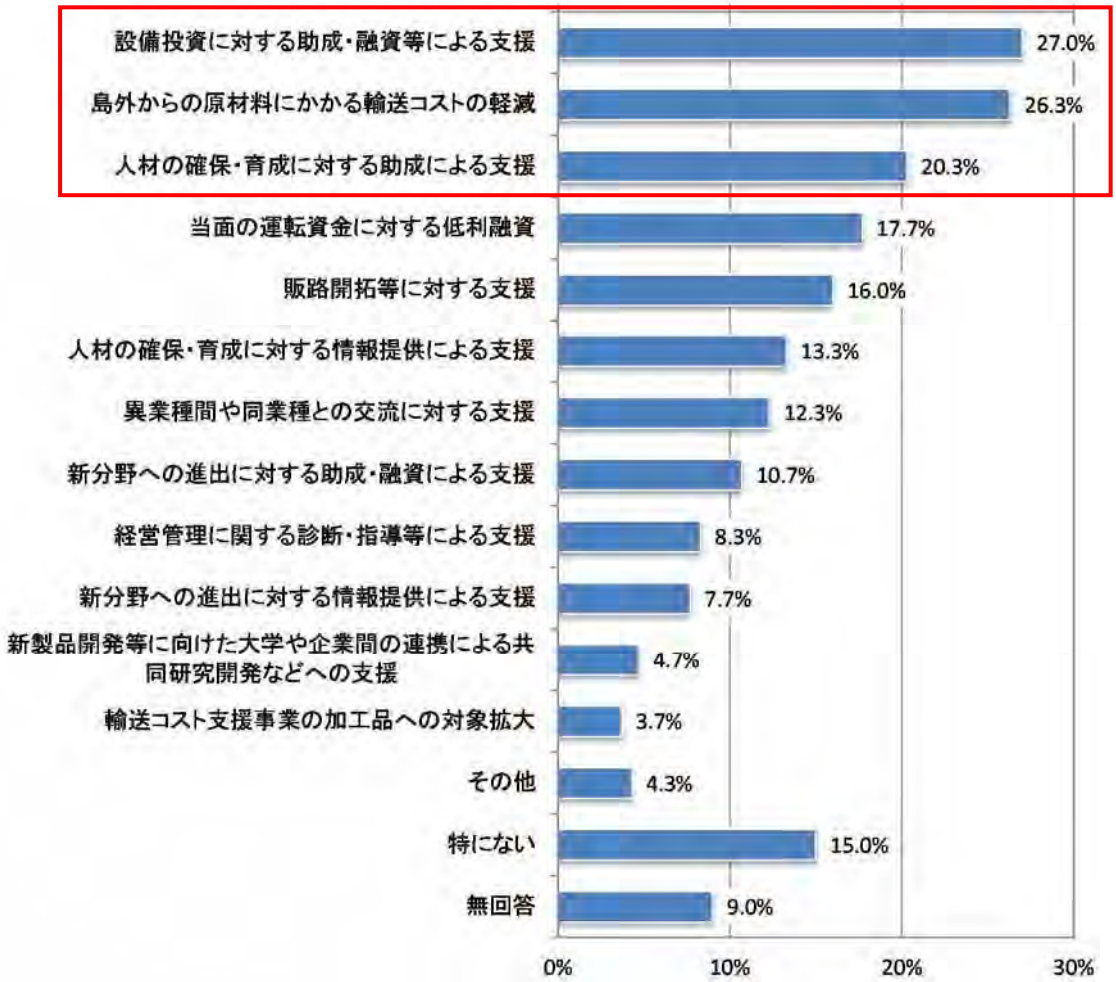
今後の事業展開上の重点課題について、「人材の確保・育成」が 4 割以上で最も多く、次いで「新しい販路の開拓」（34.7%）、「独自の製品・技術・サービスの開発」（22.0%）等が挙げられている。

［今後の事業展開上の重点課題（N＝300）］



行政に期待する支援策について、「設備投資に対する助成・融資等による支援」（27.0%）が最も多く、次いで「島外からの原材料にかかる輸送コストの軽減」（26.3%）、「人材の確保・育成に対する助成による支援」（20.3%）、「当面の運転資金に対する低利融資」（17.7%）、「販路開拓等に対する支援」（16.0%）、「人材の確保・育成に対する情報提供による支援」（13.3%）、「異業種間や同業種との交流に対する支援」（12.3%）、「新分野への進出に対する助成・融資による支援」（10.7%）等が挙げられている。

［行政に期待する支援策（N＝300）］



設備への投資、コストの軽減、人材育成への支援が多く期待されている

（３）島内高校生向けアンケート調査結果

１）調査の概要

奄美大島の高校生の奄美大島の魅力や定住意向、卒業後の進路、結婚・出産に対する意識を把握し、今後の奄美大島において、より良い環境づくりに取組むための方向性を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

■調査対象：奄美大島内の高校 4 校の生徒 1,661 人
■調査方法：各高校の協力を得て、学校側にて配布、回収
■調査期間：平成 27 年 8 月中旬～平成 27 年 9 月中旬
■回収状況：有効回答数：1,456 件（回収率：87.6%）

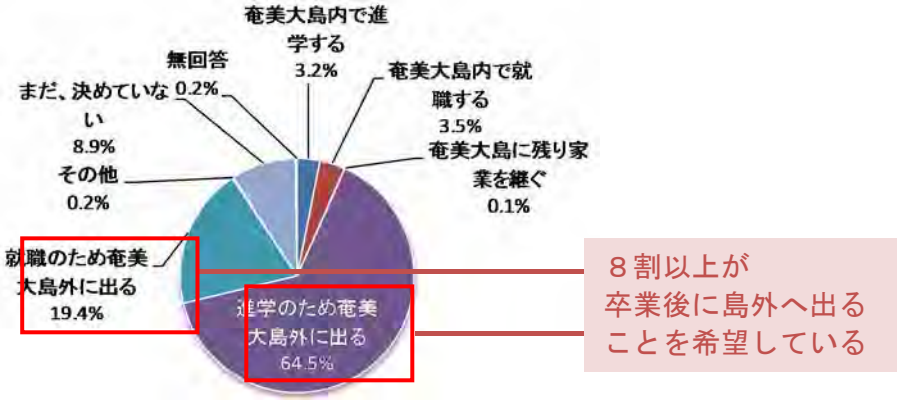
２）調査結果

奄美大島の高校生に対するアンケートにて、主に、①高校卒業後の進路、②帰島意向、③奄美大島に望む将来像などについて調査した結果は以下の通りである。

①高校卒業後の進路

高校卒業後の進路は、進学あるいは就職のため大島外に出る予定であるとの回答が 83.9%で、島内での進学あるいは就職を希望するとの回答が 6.8%となっている。

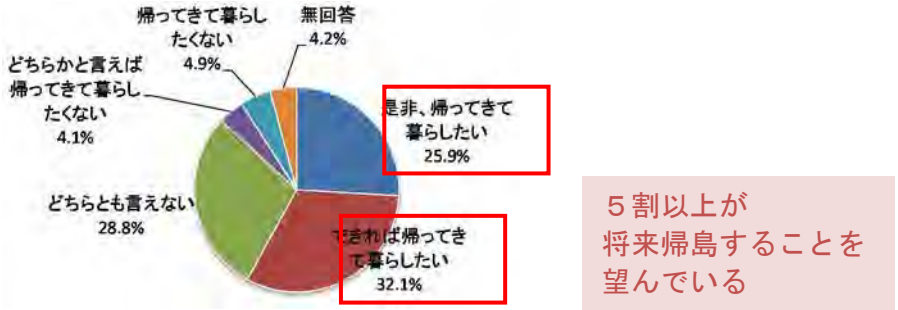
［卒業後の進路（Ｎ＝1,456）］



②帰島意向

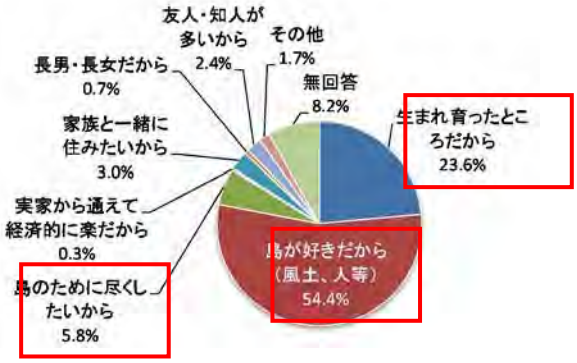
卒業後に島外へ出ることを希望する高校生について、帰島することを希望するのは 58.0%と半数以上である。

［奄美大島への帰島意向（Ｎ＝1,222）］



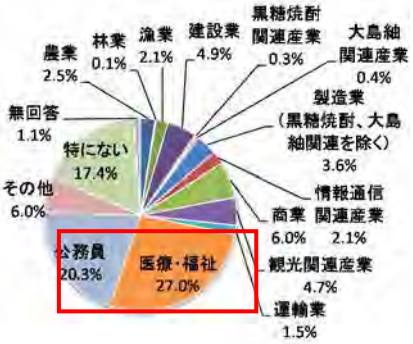
帰島したい理由としては、「島が好きだから」（54.4%）、「生まれ育ったところだから」（23.6%）、「島のために尽くしたいから」（5.8%）で 8 割以上を占め、島自体に対する愛着を強く持つ高校生が多いことが窺える。

［帰島意向の理由（N＝709）］

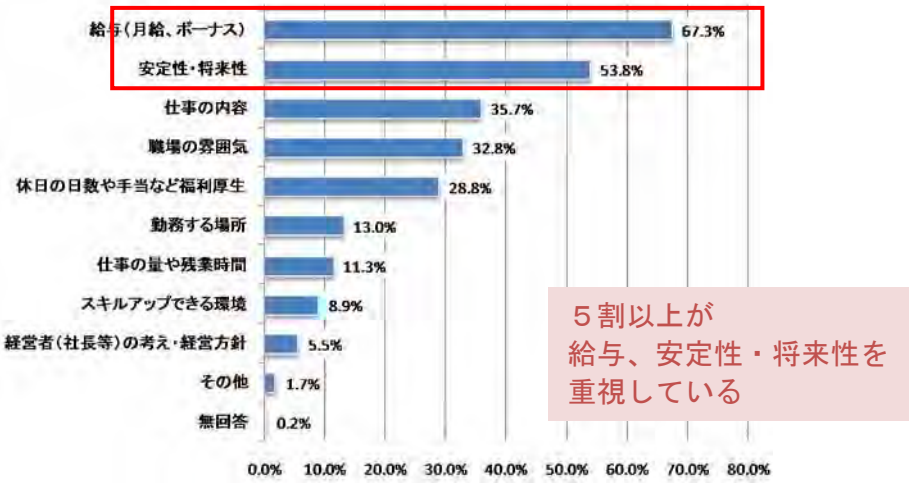


帰島し就職する際に希望する業種としては、「医療・福祉」（27.0%）と「公務員」(20.3%)で 4 割以上を占めている。また、就職時には「給与」（67.3%）、「安定性・将来性」(53.8%)について重視すると、半数以上が答えている。

［帰島就職時に希望する業種（N＝1,456）］



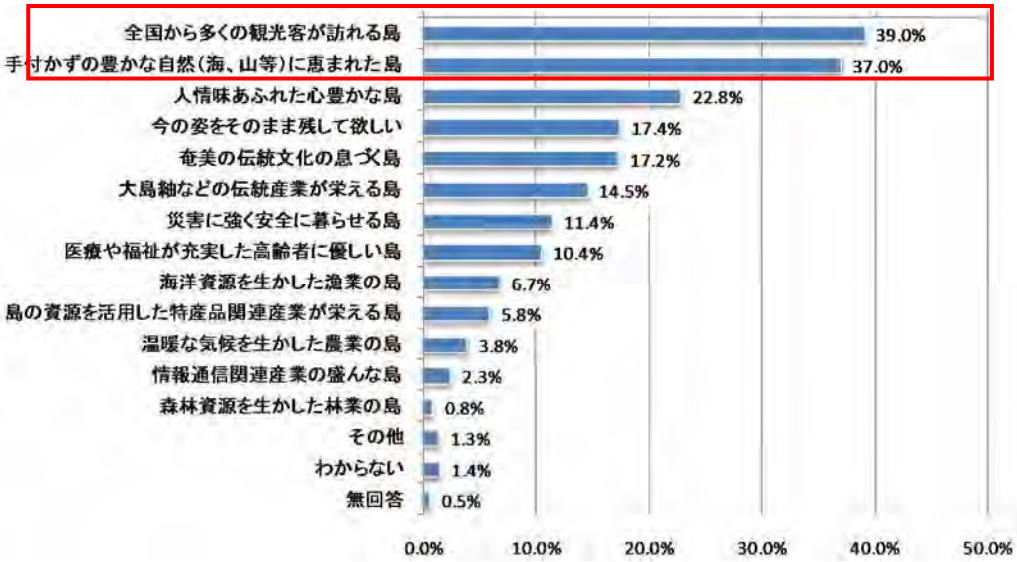
［就職時に重視する点（N＝1,456）］



③奄美大島に望む将来像

高校生の望む奄美大島の将来像として、「全国から多くの観光客が訪れる島」（39.0%）、「手付かずの豊かな自然（海、山等）に恵まれた島」（37.0%）、「人情味あふれた心豊かな島」（22.8%）等となっている。

［奄美大島に望む将来像（Ｎ＝1,456）］



＜将来の目標・夢＞

・私の将来の夢は、助産師になることです。少子高齢化社会の奄美大島を、子供がいっぱいの豊かな島になるような活動をしていきたいです。（大島高校、女性、奄美市（名瀬））

・島の人にも魅力がわかるプロレスラーになること。教員となって奄美で教育すること。

（大島高校、男性、大和村）

・安定した職業について、平和に明日の心配もせず、幸せに奄美に住みたい。

（古仁屋高校、女性、瀬戸内町）

（４）転出者向けアンケート調査結果

１）調査の概要

過去に奄美大島に居住し、現在は島外に住んでいる人（転出者）の転出された理由や奄美大島の住みやすさ、Ｕターン意向等に関する意識調査を行い、奄美大島への移住・定住の支援策を検討する上での基礎資料とする。

図表：調査実施概要

■調査対象：過去 5 年以上奄美大島に居住していた人で、直近 2 年以内に島外に転出した 18 歳以上の男女 450 人
■調査方法：郵送配布・郵送回収
■調査期間：平成 27 年 8 月中旬～平成 27 年 9 月中旬
■回収状況：有効回答数：102 件（回収率：22.7%）

２）調査結果

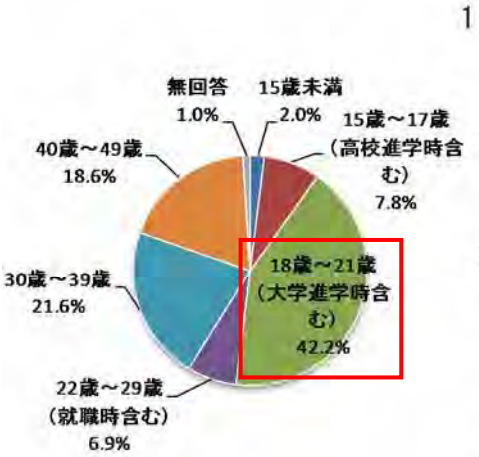
転出者に対するアンケートにて、主に、①転出した年齢とその理由、②奄美大島での生活の良かった点と悪かった点、③Ｕターン意向とそのきっかけ及び理由について調査した結果は以下の通りである。

①奄美大島から転出した年齢とその理由

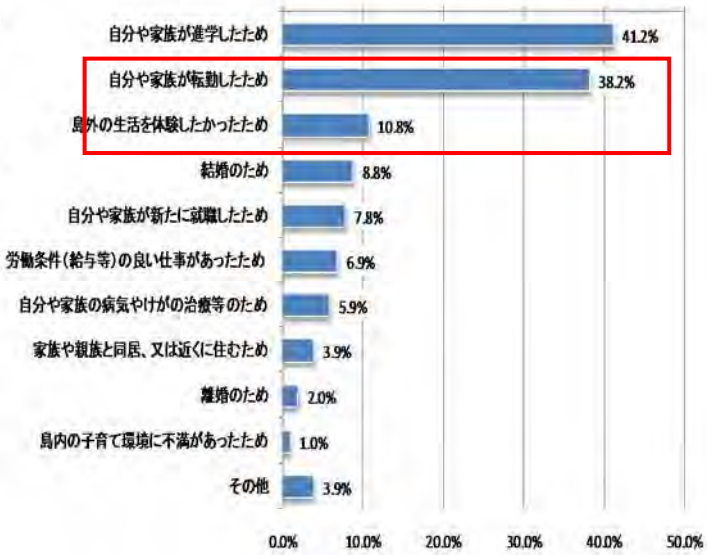
奄美大島から転出した年齢は、「18 歳～21 歳（大学進学時含む）」が 4 割以上で最も多く、次いで「30 歳～39 歳」（21.6%）、「40～49 歳」(18.6%)等となっている。

奄美大島から転出した主な理由は、「自分や家族が進学したため」が 4 割以上を占め、次いで「自分や家族が転勤したため」(38.2%)、「島外での生活を体験したかったため」(10.8%)等となっている。

［奄美大島から転出した年齢（Ｎ＝102）］



［奄美大島から転出した主な理由（Ｎ＝



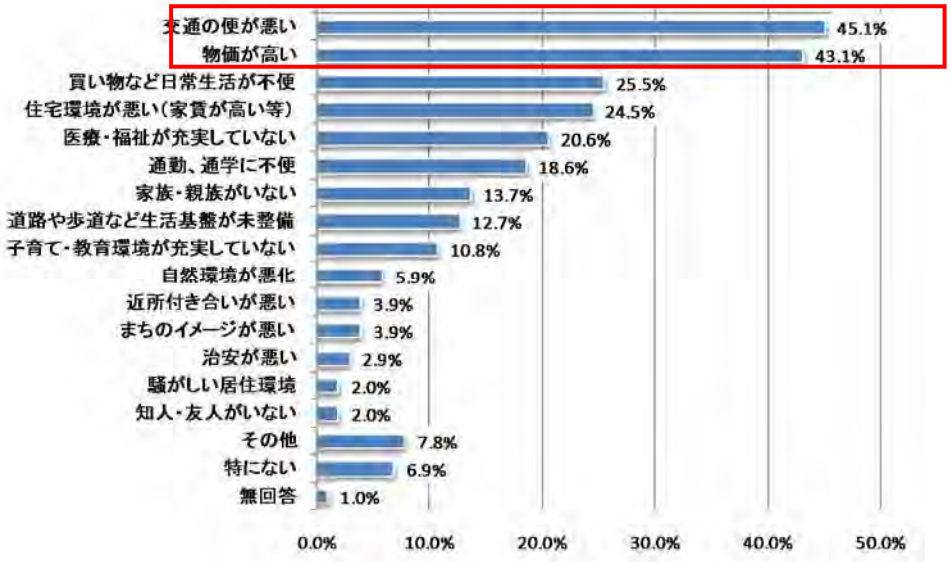
②奄美大島での生活の良かった点と悪かった点

奄美大島に住んでみて良かった点は、「自然環境が良い」が８割以上で最も多く、次いで「家族・親族がいる」(69.6%)、「知人・友人がいる」(59.8%)等となっている。

奄美大島に住んでみて良かった点は、「交通の便が悪い」（45.1%）で最も多く、次いで「物価が高い」(43.1%)、「買い物など日常生活が不便」(25.5%)等となっている。

［奄美大島に住んでみて良かった点（Ｎ＝102）］

［奄美大島に住んでみて悪かった点（Ｎ＝102）］



交通の便と物価が高いことに対する不満が多い

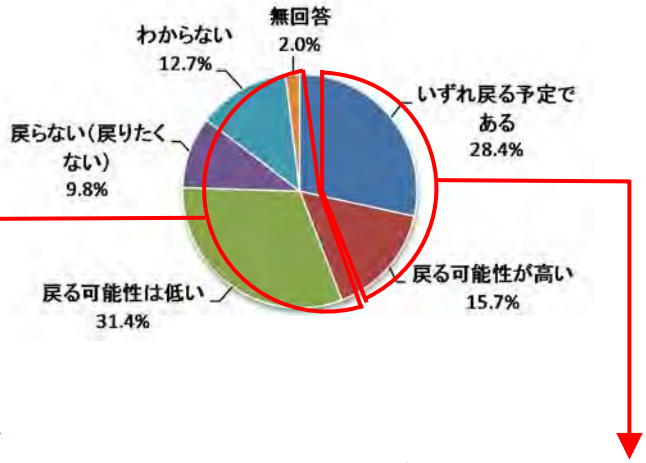
③Ｕターン意向とそのきっかけ及び理由

将来奄美大島に戻って住み続ける予定があるかについて、『奄美大島に戻る意向』（「いずれ戻る予定である」（28.4%）、「戻る可能性が高い」（15.7%）の合計）と回答した方の数は、44.1%となっている。一方、『奄美大島に戻らない意向』（「戻る可能性は低い」（31.4%）、「戻らない（戻りたくない）」（9.8%）の合計）と回答した方の数は、41.2%となっており、『奄美大島に戻る意向』が『奄美大島に戻らない意向』をわずかに上回っている。

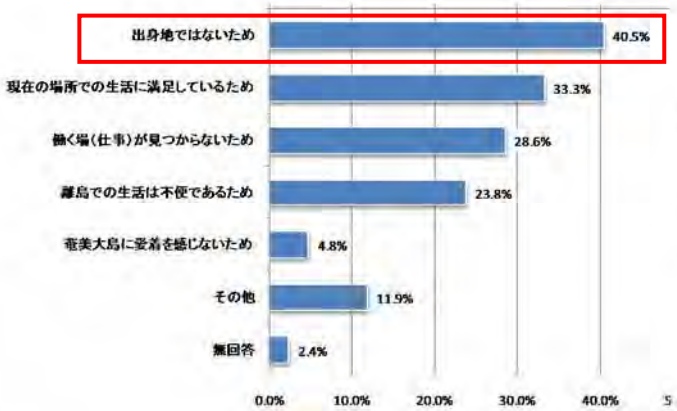
奄美大島に戻ってくるきっかけについては、「就職や転職」が 35.6%で最も多く、次いで「転勤」（31.1%）、「定年退職」（24.4%）の順となっている。

奄美大島に戻らない理由については、「出身地ではないため」が 4 割以上で最も多く、次いで「現在の場所での生活に満足しているため」（33.3%）、「働く場（仕事）が見つからないため」（28.6%）の順となっている。

［将来奄美大島に戻って住み続ける予定（Ｎ＝102）］



［奄美大島に戻らない理由（Ｎ＝42）］



［奄美大島に戻ってくるきっかけ（Ｎ＝45）］

２．目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

奄美大島の人口等に関する現状と課題について、以下の 4 項目に集約し、整理した。

①若年層の島外流出を抑制し、人口構成のアンバランスを是正する

奄美大島の総人口は、この 30 年間一貫して減少傾向にあり、2010 年では 65,762 人となっている。総人口の減少傾向は今後も続くとみられており、2060 年には 32,036 人と 2010 年の 48.7%にまで減少すると見込まれている。できるだけ早急な人口減少対策の推進が求められている。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少傾向にある一方で、老年人口は 2025 年まで一貫して増加した後は緩やかな減少傾向を辿るとみられている。生産年齢人口の中でも、特に高校卒業後の若年層の島外流出を抑制し、今後見込まれる人口構成のアンバランスを是正していくことが必要である。

②若年層を中心に転入者を増やし、出生率を高める

奄美大島では、社会動態における社会減が続く一方で、自然動態においても 2002 年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減の状態が続いており、近年は自然減数が拡大の傾向にある。社会動態については、高校卒業後に島外に流出した若者など 20 歳代の若年層を中心に奄美大島に呼び込む仕掛けづくりが必要である。

自然動態の出生に関して、2008～2012 年の合計特殊出生率（5 年間の平均値）を市町村別にみると、奄美市と龍郷町が 1.83、大和村が 1.78、宇検村が 1.69、瀬戸内町が 2.06 で、いずれも県平均（1.61）を上回っており、近年は上昇傾向にあるが、さらに出生率を高めていく必要がある。その際には、住民向けアンケート調査結果で「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く挙げられており、子育て環境も併せて充実させていくことが望まれる。また、将来結婚したいと思わない理由として、「結婚の必要性を感じない」、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が上位 2 項目に挙げられており、若者の意識改革も必要であると考えられる。

③島内の受入態勢を整備し、交流人口を増やす

島外の多くの人に奄美大島の魅力を知ってもらうために必要なことについて、住民向けアンケート調査結果からみると、「島内外の交通を便利にすること」、「島の魅力を満喫できる観光施設や宿泊施設を整備すること」、「島外への情報発信をさらに活発にすること」が上位 3 項目に挙げられている。奄美大島の魅力をできる

だけ多くの人に知ってもらい、多様な旅行者などの交流人口を増やしていくために、島内の受入態勢を整備していくことが必要である。

④多様な業種における魅力的な雇用を創出するとともに、多様な就業形態を構築する

今後も奄美大島で暮らしていくために必要なことについて、住民向けアンケート調査結果からみると、「労働条件（給与・福利厚生等）の良い仕事があること」が6割以上を占め、突出して多くなっている。また、高校生向けアンケート調査結果でも上記に関して同様の結果となっているとともに、就職時に重視する点として「給与（月給、ボーナス）」と「安定性・将来性」が半数以上を占め、上位2項目に挙げられている。このようなニーズを踏まえ、多様な業種において島民にとって魅力的な雇用を創出していくことが求められている。

一方、事業所向けアンケート調査結果では、雇用の過不足感について、正社員、非正規社員（パート、アルバイト、嘱託など）、外部社員（派遣社員、請負社員など）それぞれに不足感がみられており、事業所でも人材の確保・定着に向けた取組として「労働条件の改善」、「賃金水準の引き上げ」、「福利厚生の充実」が上位3 項目に挙げられている。求職者側と求人側のミスマッチの解消を図るとともに、子育て中の女性や高齢者の就労促進に向けて多様な就業形態を構築していくことも必要である。

（２）基本姿勢

奄美大島の人口減少に歯止めをかけるために、島内 5 市町村が一体となって施策を展開するにあたり、次の 3 つを基本姿勢として設定する。

基本姿勢１：奄美大島の魅力を再認識し、その価値をさらに高める

奄美大島の魅力について、住民向けと高校生向けの両アンケート調査結果では、「都会にはないゆったりとした気持ちで暮らせること」がともに半数を超え最多となっており、住民の居住地別でもすべての居住地で同様の結果となっている。この魅力を島民が改めて認識し、その価値を高める取組を行う。

基本姿勢２：若者に魅力的な雇用環境を創出する

奄美大島の人口減少は、出生数が死亡数を下回っていること、高校卒業後に島外に流出する若者が多く、それら若者を含む 20 歳代の流入（U・I ターン）が少ないことが主な要因となっている。出生数を増やすとともに、高校新卒者の島外流出を抑制し、20 歳代の転入促進を図るため、事業所等関係機関と連携し、若者にとって魅力的な雇用環境を創出する。

基本姿勢３：奄美大島の地域力を結集して地方創生に取り組む

奄美大島の将来目標人口については、2060 年の総人口を 52,600 人と 2010 年の約 8 割と見込んでいる。そのためには、出生に関して、5 市町村の合計特殊出生率を 2.1 以上に引き上げること、移動に関しては、生産年齢人口のUターン等による転出抑制を年 156 人、生産年齢人口の I ターン者を年 35 人、家族 4 人世帯の移住を年 12 組、定年定職後の夫婦 2 人世帯の移住を年 12 組それぞれ呼び込むことを前提としている。

奄美大島でこのような状況を創出していくためには、種々の施策を重層的にかつタイムリーに実施していく必要があり、島内 5 市町村が広域的に連携し、島内が一体となって取り組まなければ実現させることは不可能であると考えられる。今、まさに奄美大島の地域力が問われており、その地域力を結集して地方創生に取り組む。

（３）目指すべき将来の方向

国が示す地方創生における 4 つの基本目標に基づく奄美大島の目指すべき将来の方向については、以下のことなどを想定する。

①奄美大島における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

・高校・専門学校の新卒者、UIJ ターン者、子育て中の女性、元気な高齢者等がそれぞれ安心して働ける魅力ある多様な就業の場を創出する。

・具体的の施策の方向としては、「既存産業の事業拡大に伴う雇用の創出」、「新規事業・新産業育成による新規雇用の創出」、「人材の還流、育成、確保」などが考えられる。

②奄美大島への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

・奄美大島の地域資源（生活環境、産業資源、自然資源等）を交流資源として活用し、新たな人の流れを創る。

・具体的な施策の方向としては、「豊かな食や暮らしなど奄美生活の体験（島民と島外者との交流促進）」、「農林水産資源や加工施設など産業資源を活かしたひとの流れの創出（ビジネス交流）」、「大学等研究機関等の研究フィールドとしての場の提供（学びをテーマとする交流）」などが考えられる。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

・未婚者（結婚を望むすべての人）が円滑に結婚できる社会を創るとともに、既婚者が安心して子どもを産み育てることができる社会を創る。

・具体的な施策の方向としては、「未婚者が円滑に結婚できる社会づくり」、「既婚者が安心して子どもを産み育てることができる社会づくり」、「上記社会を地域が支え合う仕組みづくり」などが考えられる。

④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する（まちづくり）

・人口減少社会（総人口の減少と人口構成の変化）に対応した島の構造改革を行う。

・具体的には、「地域連携による新たな経済・生活圏の形成」、「公共施設の再編とその活用策」、「中心市街地の活性化策」（まちのターミナル機能の維持・向上）等が考えられる。